

2019年度活動報告

〈前文〉

2019年度は、手話や障害者の情報コミュニケーションの保障について定めた条例を制定する自治体が増加し、また全国手話検定試験の受験者が1万人を超えるなど、手話や障害者のコミュニケーションについての社会的認知が引き続き進展した年といえます。

その一方、全通研が2015年に実施した「雇用された

手話通訳者の労働と健康についての実態調査」で明らかにした手話通訳制度の抜本的な改善や手話通訳者の身分保障の必要性については十分な進展が見られず、一層の働きかけが求められています。

全通研は、「長期ビジョン2024」に掲げた「きわめる」「たかめる」「はたらきかける」をキーワードに、2018年度に引き続き幅広い活動に取り組みました。

1. 「きわめる」

(1) 手話通訳者の健康問題への取り組み

1) 手話通訳者の健康を守る研修会の開催（資料51ページ）

「手話通訳者の健康を守る研修会」は、滋賀医科大学社会医学講座（以下、滋賀医科大学）准教授・埜田和史氏（以下、肩書きは省略）の協力を得て、頸肩腕障害等の予防対策や健康問題について学習することを目的として、2019年度は北海道・関東ブロックで開催しました。

北海道ブロックでは、「歴史を知ることができた。手話通訳制度の崩壊の危機（手話通訳者の健康が危機的状況）だったということが分かった」「歴史の話で以前の運動のことが思い出された。継続が大切と思った」などの感想が寄せられました。関東ブロックでは「気づかされることが多くあり、手話通訳者の一人として、仲間や自らの健康についてしっかり考えていこうと思う」「たくさんの人たちと一緒に学習できて楽しく学べた。健康普及員をめざします」「同じ立場の仲間と話せたことはとても参考になり、元気になった」などの感想が寄せられました。

2015年度に1ブロック、以降毎年度2ブロックで開催し、2019年度をもって9ブロックすべてで開催できました。本研修会は手話通訳者の健康問題への理解や予防の重要性等について、関心を深める機会となりました。

2) 健康普及員を広げる取り組み（資料51ページ）

第3回健康普及員研修会は9月に岡山で開催し、25人が参加しました。参加者から「4コマが全てつながっていることを2日間で実感した」「手話通訳者の健康を守る責任は自分たちにもあると実感した」などの感想がありました。

また、ブロック・支部で開催する健康学習会を認定課程研修とする申請が、3ブロック、13支部（2020年2月末現在）からありました。

普及員研修会を受講した人と認定課程研修により4課程（医学、手話通訳制度、メンタル、ストレッチ）すべてを修了した人の計64人を2019年度の健康普及員として認定し、2020年5月の代議員会で健康普及員証を交付します（2017年度からの累計で健康普及員123人）。

この健康普及員制度は「健康問題への動機づけ」と位置づけて実施しています。支部・ブロックで行う学習会を認定課程研修と位置づけたことにより、取り組む支部も徐々に増えて、会員が健康問題について学習する機会が広がりました。

3) けいわん患者との関わり

①第28回けいわん患者の全国交流集会の開催（資料51ページ）

けいわん患者の全国交流集会は、頸肩腕障害患者やその関係者が交流し、情報交換を行うことを目的に、毎年度開催しています。2019年度は9月に兵庫県姫路市で開催し、14人が参加しました。滋賀医科大学講師の北原照代氏の助言を得て、学び交流を深めました。

②けいわん110番の設置（資料52ページ）

滋賀医科大学の協力を得て「けいわん110番」を設置しています。医療相談は滋賀医科大学が、仲間を守る取り組みに関する相談は全通研健康対策部を窓口として、ホームページや「健康対策部にゆ〜す」で周知しています。2019年度は、滋賀医科大学への相談は10件、全通研への相談は5件でした。けいわ

ん110番が周知され、毎年度健康に関する相談が増加しており、けいわん110番の重要性が高まっています。

また、相談件数が増加していることもあって、「サマーフォーラムinなら」の会場で、滋賀医科大学の協力により「出前けいわん110番」として相談コーナーを設けました。医療関係の相談が8件、健康対策部への相談が6件と計14件の相談がありました。「実際に先生と面談することによって、より具体的な対応が聞けた」「支部としての課題や活動の方向性を聞くことができた」との感想がありました。

③『時をつなぐ ことばを紡ぐ』の普及

全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会(以下、けいわん患者会)の解散にともない、患者自身の体験を綴った記録集『時をつなぐ ことばを紡ぐ—頸肩腕障害と闘い続けた手話通訳者たちの想い—』の編集、発行に協力するとともに、普及に取り組みました。

4) 健康対策担当者会議の実施(資料49ページ)

「サマーフォーラムinなら」にあわせて開催し、32支部(46人)の参加がありました。

今回は、埤田和史氏から「手話通訳者の健康問題の歴史」の講演があり、30年以上に及ぶ頸肩腕障害患者との関わりと各支部健康対策担当者の役割等について説明がありました。健康対策部からは、1)健康普及員、2)2019年度に予定している研修会、等について報告をしました。

5) 「雇用された手話通訳者の動態調査」の実施

雇用された手話通訳者の状況を把握するために、2018年度に引き続き、支部の協力を得て動態調査を実施しました。雇用された手話通訳者の総数は、2018年度の2,028人から2,096人になりました。調査結果は支部へ通知するとともにホームページに掲載しました。

6) 「2020年度雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」の準備委員会

2020年度の実態調査の準備のため、6月と9月に開催しました。前回調査からの改善点や電話リレーサービス、手話言語条例に付随する事業等によって手話通

訳者への負担が増えている現状が報告されたほか、調査対象者の拡大などについて協議を行いました。調査委員会は2月に立上げ、滋賀医科大学をはじめ学識経験者、全日本ろうあ連盟、日本手話通訳士協会、全国聴覚障害者情報提供施設協議会が参画して、具体的に協議を始めています。

なお、前回の調査票の回収率が70%と前々回に比して低下したことから、2020年調査の回収率向上に向けて、ホームページや「e~会報」等で調査の実施を周知しました。

また、この調査事業の重要性を踏まえ、国の施策として予算化された形で実施できるよう、厚生労働省の「障害者総合福祉推進事業指定課題」^(注1)にこの調査事業が指定されるよう働きかけました。

7) 埤田和史先生の保健文化賞受賞を祝う会の開催について

埤田和史氏が、第71回保健文化賞^(注2)を「過重な負担による手話通訳者の頸肩腕障害発症を発見し、長きに渡り相談・検診や追跡調査に邁進する傍ら、全国各地で講師活動を続け、手話通訳者の健康を守るルールを普及させ、手話通訳者の健康管理制度の構築に貢献している」として受賞されました。

これは1980年代後半から、埤田氏の働きかけにより全通研とともに頸肩腕障害に対する取り組みを進めてきたことが評価されたものです。全通研・全日本ろうあ連盟・日本手話通訳士協会・滋賀医科大学の北原照代氏で実行委員会を設け、2月に埤田氏の受賞を祝う会を開催しました。

(2) 手話通訳活動あり方検討委員会の取り組み

1) 登録手話通訳者の現状と課題の整理

手話通訳活動あり方検討委員会(あり検)は、手話通訳制度のよりよい方向をめざし「登録手話通訳者の現状と課題」を整理して2018年5月に中間報告を出しました。この中間報告に基づいて、登録手話通訳者として実際の現場で感じていることなど出し合う意見交換の場として「サマーフォーラムinなら」で「登録手話通訳者のつどい」を開催しました。地域の現状と課題を出し合う中で、制度のバラつきはあるが登録手話通訳者として活動できる人材の不足や養成、緊急時の

注1：障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき議題や新たな課題について、現地調査等による実態把握や試行的取組を通じ施策への提言を得る。(2018年度「専門分野における手話通訳のあり方についての検証」「視覚障害者への代筆・代筆支援に対する調査研究」等)

注2：保健文化賞：第一生命保険株式会社が主催し、厚生労働省、朝日新聞厚生文化事業団、NHK厚生文化事業団が後援しているもの。2019年度は団体10件、個人5人が受賞。

対応等が共通の課題であることが分かりました。

2019年度は、「課題検討委員会（仮称）」の立ち上げには至りませんでした。

2) 事例検討マンガの検討と作成（研究誌へ掲載）

2019年度も、あり検メンバーの実体験から、事例として掲載できる内容について時間をかけて検討し、研究誌に掲載しました。

（3）講師派遣事業による講師派遣

支部活動強化のため、講師に支払う旅費・謝礼のい

ずれか一方を全通研が負担し、全通研理事・監事及び特別委員会委員、部局付事務局員、その他ブロック及び支部からの要請で会長が関係部局長と協議し必要と認められた講師を派遣しました。2019年度は「ろうあ者の暮らしを支える地域づくり～手話言語条例をどう活かすか～」「大震災での手話通訳の取り組み」「手話通訳派遣事業の運営主体に係る第三者機関『事業所評価システム』創設について」などのテーマで、ブロックに3人、支部に24人の講師を派遣しました。

2. 「たかめる」

（1）未来を拓く委員会の取り組み

2018年度から理事会に「未来を拓く委員会」（構成メンバー：執行理事）を設置して、全通研の事業の現状と課題及びその対応策について集中的に検討しました。

具体的には、組織のあり方、研究誌の発行方法、出版事業の企画強化策などについて議論を重ねました。その中で、①組織：若手人材育成の必要性（2018年度に「学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業」として実施）、②研究誌：事務所の役割増を検討、③出版：民間企業との連携を検討、という方向を整理しました。

今後は、委員会での検討作業はいったん終了し（今後必要に応じて再開）、毎年度の事業計画の中で検討内容の具体化に取り組んでいくことを確認しました。

（2）組織拡大の取り組み

2024年15,000人会員を目標に、早期の12,000人会員達成に向けて取り組みました。2019年度は、会員数10,224人と158人（前年同月比）の会員増となりました。各支部の取り組みにより継続率は2018年度88.84%から2019年度89.79%へと上昇しました。

1) 15,000人の会員拡大をめざして

①ブロック組織担当者会議の開催（資料53ページ）

2019年度は、5月～7月に全ブロックで開催しました。会議では、事前アンケートの結果をもとに2018年度の取り組みの振り返り、支部の課題や成果についての情報交換、2019年度の会員目標の達成に向けての取り組みなどについて話し合いました。会員拡大に向けての取り組みの項目では、2018年度と2019年度の活動を表にまとめることにより、2019年度の活動が2018年度の活動を踏まえたものになって

いるのかどうかを確認できるようにしました。また、ワークショップ『知ろう・語ろう・全通研』を行い、新規会員獲得を目的に「研修会に参加した未会員への勧誘方法」をテーマにロールプレイを行いました。実際に自分でやってみる・他の人の方法を見ることで、勧誘方法について考えることができました。

『継続率を高めるための工夫』として、多くの支部で対象者を限定して研修会を開催していました（新規会員・3年未満会員・手話学習初心者・統一試験受験者など）。また、ポイントカードの活用や、早期継続確認を行うなどの支部がありました。

「支部機関紙に、組織部ニュースの記事を参考に支部の実情を入れて紹介するなど工夫した（茨城支部）」「研究誌の『はがき』を出すことを目的に、地域班の学習会を開催した（山口支部）」「会費徴収の工夫として、文面が見えないようにプライバシー保護シールを貼り郵送した（栃木支部）」など、取り組みの報告もありました。

『支部の課題』としては、「会員の高齢化」「会員拡大（継続に繋がらない・新規会員が獲得できないなど）」「役員のなり手がいない」をあげた支部が7割を超え、継続した課題であることが分かりました。『今後の取り組み』としては、「顔の見える関係づくり」「身近に感じてもらえる支部づくり」「次世代の育成」などに取り組むたいと報告がありました。

支部の状況を1年間の活動を振り返ることにより把握し、他支部との情報交換や他ブロック・支部の取り組みから活動のヒントを得て、支部に合った方法を工夫し会員拡大に取り組む支部が増えていきます。会議後のアンケートでは、「各支部の情報や取り組みがよく分かり、自分の支部の足りない部分が分かった」「参加型の会議となり、良かった」「ワークショップは、とても参考になった。支部でもやっ

てみたい」などの声がありました。

②その他ブロック担当者会議等の開催（資料53ページ）

2019年度は3ブロックで開催されました。九州ブロック(佐賀県)、東海ブロック(愛知県)では健康対策担当者会議が開かれました。会議では、健康問題の説明の後、健康普及員についての説明や情報交換などが行われ、ろう学校への頸肩腕障害に関する情報提供の必要性、支部が健康普及員にどう関わるか、健康普及員の役割についてなどが話し合われました。東北ブロック(岩手県)ではN-Action担当者会議が組織担当者会議に合わせて開催されました。会議では、全通研N-Action委員会の活動、東北各支部のN-Action活動の状況や青年部との連携などについて話し合われました。最後は、組織担当者会議と合流し会議内容の報告などを行いました。

③会員動向の集計・発信（資料53ページ）

全国の会員現勢をブロックや支部の組織活動に活かしていけるよう毎月の集計・発信を行いました。支部担当者とブロック担当理事の協力により会員数集計がスムーズに行われ、毎月25日前後に各支部へ会員現勢一覧と分析結果を配信できました。

配信時には、会員目標数に対する現在の会員数や昨年度の会員数を超えた支部を紹介するなど組織部からのコメントをつけました。

2) 支部活動のための情報提供

全通研紹介パワーポイントや全通研リーフレットの更新を行うとともに、支部の協力を得て支部作成グッズ、リーフレットなどを全通研会員のページ(支部お役立ちグッズ)に掲載し、組織活動の参考にできるようにしました。

会員のページ「お悩み相談コーナー」に組織担当者会議で出された「支部の悩み」について掲載しました。また、会員からの質問が1件あり掲載しました。

また、組織部ニュースを年4回発行し、特徴ある支部活動を紹介しました。

3) 人材育成

①リーダー養成講座（資料50ページ）

全通研・支部活動を担う人材の育成を目的にリーダー養成講座を東京と大分で開催しました。

各会場の参加者からは、「地元では知ることができない歴史を学べて良かった」「民主主義が基本であることがよく分かった」「運動の意味を考え直す

機会となった」「世界的、歴史的背景から、現在の状況まで、人権について、様々なことを学ぶことができた」「改めて活動について考えることができて良かった」などの意見がありました。「今後の活動の方針が見えた」「これからも役割を持って活動していきたい」などの意見もあり、今後の活動を考えるきっかけとなっていました。

②次世代会員への取り組み（資料54ページ）

全通研活動を次世代に引き継ぐために、「全通研次世代活動委員会」(通称：全通研N-Action[エヌ・アクション])委員会を立ち上げて5年目を迎えました。支部の次世代会員活動についてアンケートを行ったところ、21支部で次世代会員活動を組織的に位置づけ活動が行われていました。次世代会員の仲間づくりが進む一方、組織的に活動することや活動内容などについて支部役員、次世代会員それぞれに課題や悩みがありました。支部アンケートのまとめは支部に配信しました。あわせて、5年間の活動を振り返り、今後の取り組みについて検討しました。

○N-Actionのつどいの開催（資料49ページ）

「サマーフォーラムinなら」に合わせて開催し、昨年に引き続き、グループ討議を行いました。参加者がお互いに協力し合うことで意見を言いやすい雰囲気となり、活動の課題や悩みについて意見交換できました。全日本ろうあ連盟青年部からの参加も増え、交流も深まりました。

○N-Action合宿の開催（資料51ページ）

N-Action合宿は、次世代会員が集まり、全通研や聴覚障害者の暮らしについて学び語り合うことを通して同世代のネットワークと連帯感を高めることなどを目的としています。

合宿では「全通研と私」の基調講演を受けて、「わたしと全通研」をテーマにグループ討議を行いました。2日目は、「5年後、10年後を見据えてN-Actionとしてどうあるべきか」「支部、先輩会員とのつながり、悩みなど」をテーマに討議をしました。2日間の討議を通じて、先輩の活動から学ぶことができ、今の自分をみつめ話し合い、今後の全通研のあるべき姿も語り合うことで同世代の連帯感が高まりました。

○学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業（資料55ページ）

2018年度から2年間の事業として実施し、事業に

応募した8支部が大学サークルとの交流事業や、合同研修会などに取り組みました。

大学サークルのニーズ把握のためのアンケートの実施、情報交換を目的とした交流会などが行われました。大学サークルからアンケートに回答がない、交流会などへの参加大学が限定されているなどの課題はみられるものの、モデル事業への取り組みを通して地域の大学や大学サークルとのパイプづくりに結びついた支部もありました。

○若手人材を全通研組織の部局付き事務局員や委員会委員に委嘱

2018年から、公募により若手会員3人を部局付き事務局員や委員会委員に委嘱しています。国際部には2人（うち1人は任期中で退任）が、自治体業務・政策研究委員会には1人が所属し、それぞれの所属先の会議に出席したり当該部局の活動に取り組んだりすることを通して、全通研の組織運営について経験を積んでいます。

2019年度は、前年度に続き部局での活動に取り組むとともに、委嘱された若手会員と所属する部局長が2年間の活動を通して感じたことなどについて面談しました。面談の中で「部局の先輩の動きを眺めて有益だと感じるが多かった」「部局の任務を知らなかったのが驚いた。外からはうかがい知れないことだった」などの声があり、若手会員が部局の活動を知ることにより全通研の組織運営について幅広い知識を得ることができています。

この形式による若手会員を事務局員へ委嘱する事業は終了となりますが、全通研の組織を継続・発展させるために若手人材を育成することは重要です。今後とも若手人材を積極的に委嘱できるようにするとともに、部局の活動を体験することから支部の若手人材を育成し、全通研の組織を継続・発展させる取り組みを継続していきたいと考えます。

（3）第52回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinなら～（資料48ページ）

8月16日（金）～18日（日）、奈良県（奈良県文化会館）で、全日本ろうあ連盟と共催で開催しました。1,168人と多数の参加がありました。

記念講演は「日本における社会活動～人々の協力する心を引き出す～」をテーマに、東大寺長老（第221世東大寺別当）の筒井寛昭師による古代からなされてきた社会活動についての講演でした。

講座は会員以外の参加もあり、全通研や全日本ろう

あ連盟への理解を広め、手話を普及することができました。A講座は、伝統工芸体験コースや悠久の歴史を学習できる内容で、参加者には歴史の大切さを学ぶ講座となりました。その他の講座では私たちの運動に関するもの、障害者虐待や水平社など人権について学びました。

分科会は会員のみが参加対象で、「手話通訳者のしごと」「聴覚障害のある人々の暮らし」「仲間づくりと育ち合い」「政策・制度の運動課題」を大きな柱とし、8分科会で討論をしました。全体で18本のレポート報告がありましたが、提出のない分科会もありました。

サマーフォーラムがさらに参加・討議しやすい集会となるよう、2017年に実施したサマーフォーラム3年見直しアンケートの結果と奈良集会の課題を見直しにつなげます。

（4）第5回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～（資料50ページ）

全通研アカデミーは、聴覚障害者のくらしを見つめ、より豊かな社会的自立を推進するための学習をし、今後の活動に活かしていくことを目的としています。研究誌『手話通訳問題研究』の特集からテーマ・講師を各ブロックが選定・人選をする方法にすることで、ブロックでの研修・研究活動、会員の学習の機会を保障しています。また、ブロック企画と併せて開催することも可能です。

2019年度は東北・近畿・四国ブロックで実施しました。災害や旧優生保護法に関する内容もあり、今、日本が抱える社会問題への関心の高さが感じられました。

東北ブロック（「若者が夢と希望を持てる手話通訳者養成を」）の参加者からは、「養成の課題が社会福祉情勢と深く繋がっていることが学べた」「次世代の手話通訳者の活躍を願う」などの感想がありました。近畿ブロック（「聴覚障害者の災害対策について」「憲法と優生思想」）の参加者からは、「地域の関係をつくるのが大切だと思った」「救済法についてどう考えるか、歴史を知ることの大切さを感じた」などの感想がありました。四国ブロック（「全通研の未来を考える～JDと全通研のかかわり～」）「JDF被災地障がい者センターふくしまのとりくみ」の参加者からは「『過去を知って未来を考える』が心に残った」「当時の活動状況のお話しは改めて驚くことばかりだった。福島はちょっと遠いと感じていた自分が恥ずかしい」などの感想がありました。

（5）研究活動強化事業

2018年度に三重支部から申請のあった災害対応ゲー

ム「クロスロードゲーム（聴覚障害者編）」作成と災害時支援啓発の取り組みは2019年度の継続事業とし、完成した制作物を支部長会議の場で各支部に配布しました。

また、支部やブロックが事業を進めるにあたり、より取り組みやすい実施要領の検討が必要です。

（6）研究誌『手話通訳問題研究』の発行

1）研究誌の発行

会員や支部を結ぶ機関誌として、手話や手話通訳、聴覚障害者、福祉制度などを取り上げ、4回（148号

～151号）発行しました。

2）誌面づくり

支部の協力や会員の参加を得て、できるだけ分かりやすく読みやすいものになるように努めました。

3）通信員の協力

よりよい研究誌をめざし、会員が身近に感じられるよう各支部通信員に次の協力を得ました。

- ・研究誌のモニター
- ・支部機関紙への紹介等

3. 「はたらきかける」

（1）手話通訳制度の改善

「全通研がめざす手話通訳制度」で明らかにしたように、現在の手話通訳制度は、予算の確保、関連施策の充実、手話通訳者の雇用条件の安定、人材養成等制度の基幹部分が不十分な状況にあります。このような状況の改善を図るため、2019年度に全通研は下記の項目に取り組みました。

1）三団体による取り組み

3月3日に、厚生労働省へ「聴覚障害者情報提供施設へ遠隔手話サービスシステムの整備をする件」の要望書を提出しました。

また、3月6日付で「感染症に関わる医療場面における手話通訳についての見解」を公表しました。

2）社会への発信

「手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラム」、「全国手話言語市区長会総会」、「全国手話言語市区長会意見交換会及び役員会」など全国レベルのネットワークの場に会長が出席し、発言の機会を得る中で、全通研の概要に加えて手話通訳者が自治体の正規職員として働く必要性を説明しました。

また、「自治体フォーラム」を開催し、広く関心を持つ人に対して、自治体で働く手話通訳者の役割や、手話通訳制度の改善の必要性を発信しました。

3）会員への発信

研究誌において新たに「手話通訳者インタビュー」の連載を開始しました。

（2）機関会議の開催

1）代議員会（資料42ページ）

2019年度代議員会は、5月25日（土）、26日（日）に神

戸市立新長田勤労市民センターで開催され、代議員131人（代議員定数133人）が出席しました。

1日目は「今の手話通訳制度や差別解消法などの情勢について」「組織発展・拡大のために」の課題別討議を行い、2日目は議案書に沿った討議を行いました。第1号議案から第5号議案までの議決事項について賛成多数で可決されました。2019年度は集会担当理事1人の改選がありました。

2）代議員会ブロック別会議（資料42ページ）

本代議員会開催前の4月に全ブロックで開催し、代議員や支部役員、理事・監事が出席して議案書の討議を行いました。討議内容はブロックごとにまとめ、共通の意見や課題等を整理して、代議員会に報告しました。

3）支部長会議（資料43ページ）

2018年度は台風のため中止しましたが、2019年度は2年ぶりに開催できました。10月5日（土）・6日（日）に神戸市勤労会館で開催し、支部長（代理含む）46人が出席しました。

1日目は、会員から寄せられた障害者差別解消法における差別事例・好事例をもとに、学習会とグループ討議を行いました。弁護士の藤木和子氏から「障害者差別解消法～新時代の“共に生きる・歩む”～」のテーマで基調報告を受け、3つの差別事例について各グループで話し合いました。2日目は4つのグループに分かれて「制度」と「組織」について話し合いました。

4）理事会・執行理事会（資料43ページ）

2019年度は、理事会を5月、8月、10月、12月、2月（書面）に開催し、その時々的情勢等に合せて議論をしました。

執行理事会は4月、7月、2月に開催しました。財政改善プロジェクトチームの2020年度からの事業見直し提案に執行理事会の開催中止があり、理事会で検討した結果、執行理事会機能を理事会に統合する方向が確認され中止することになりました。このことを受けて、11月、1月に予定していた会議を中止にしました。

(3) 広報活動の強化

研究誌のほかにも多様な手段を利用して会員や会員外に向けた情報を発信することにより、広報活動の強化に努めました。

1) 会員向けの情報発信 (資料47ページ)

「全通研会報91」は6月に発行し、5月の代議員会の討議報告や2018年度活動報告・決算、2019年度の活動計画・予算、新任・退任した理事の紹介及び全国手話研修センターの情報を掲載し、全会員に配布しました。

また、「e～会報」は毎月20日に発行し、全通研が行った様々な事業の報告など、タイムリーな情報を掲載しました。さらに、健康対策部の活動を紹介する「健康対策部にゆ～す」を年に4回、組織活動の参考になる支部の特徴的な活動を紹介する「組織部ニュース」を年に4回、「次世代活動委員会ニュース」を年3回発行しました。これらは支部へ電子データで送り、支部の機関紙に掲載するなどして会員に届けられています。

支部の役員等、配信を希望する会員を登録し、「政策立案メーリングリスト」を作成しています。このメーリングリストを活用し、手話通訳制度に関する支部間の情報交換及び全日本ろうあ連盟や日本障害者協議会(JD)、聴覚障害者制度改革推進中央本部等関係団体からの情報提供を行いました。

2) 会員や会員外に向けての情報発信 (資料47ページ)

全通研ホームページは、全通研の組織や支部、事業等を広く紹介しています。また、全通研が取り扱っている書籍・DVDを「お買い物かご」のページを通して注文できるようになっています。さらに、ブログ「全通研NOW!!」では、理事や委員から事業や行事等の報告を写真付きで分かりやすく掲載しました。ほかに「会員専用ページ」には、会員が学習等に必要とする情報等を掲載しました。

しかし、情報が増える中でホームページの構造が複雑になり、希望するページへなかなか到達できないなどの意見も寄せられ、使いやすいホームページになっているかどうか課題です。また、Facebook (フェ

イスブック) やTwitter (ツイッター) で新刊のお知らせやホームページの更新情報などを随時発信しましたが、SNSの特性を生かした情報発信をさらに進める必要性があると考えます。

(4) 出版活動

1) 学習教材等の作成・取り扱い (資料55ページ)

毎月発行している「読みたい 見たい」を、販売促進を中心とした内容に見直し、支部に配信しました。支部は機関紙に掲載するなどして、会員に周知し普及を進めました。

手話通訳演習シリーズ『手話この魅力あることば』47、48 (DVD) 及び『温故知新3 聴覚障害者のくらし』『日本の手話いろいろ②』(書籍)、『手話でつながる 世界のあいさつ (絵本)』の企画製作に取り組みましたが、次年度の出版となりました。『手話でつながる 世界のあいさつ』は国際部の取材協力を得ています。

支部での普及に活用するために、「全通研取り扱い出版物案内」を1月に改訂しました。この出版物案内は、会員、聴覚障害や手話に関連した事業所、福祉専門学校などへ配布しました。

販売分析によって、各支部の一人あたり書籍普及数、売上額を算出して代議員会でトップテンの支部を発表し、支部での取り組みを共有しました。

全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会発行の『時をつなぐ ことばを紡ぐ』(書籍)の出版協力を行いました。また、手話言語条例制定の成果として製作された京都府向日市発行の『HELLOむこうの私一手で心をつないでー』(書籍)については販売契約を結び、それぞれ普及に取り組みました。

社会福祉法人全国手話研修センター、その他の団体と連携し学習教材の提供を受けて普及に努力しました。『統一試験をめざす人たちの学習教材19』(DVD)、『第30回手話通訳技能認定試験模範解答集』を新たに取り扱い、順調に普及できました。

代議員会で要望が出されて発行が実現した電子書籍は、『この手話 (ゆび) とまれ』『マンガで読む手話通訳事例集』『温故知新① 手話通訳制度の変遷』の3つです。

LINEスタンプを生かした全通研グッズとして、アクリルキーホルダーとマスキングテープを製作・普及しました。

2) 学習教材等の普及促進

全通研の出版物売り上げの伸び悩みが慢性化し、全通研の運営を圧迫しています。財政健全化に向けた協

議を重ね、全通研グッズの製作・普及などに結びつけていますが、財政健全化は継続課題となっています。

代議員会等では読み取りDVD教材の製作を求める声が毎年出されていますが、全日本ろうあ連盟と全国手話研修センターとの申し合わせとして出版物のすみわけをすることになっており、読み取りDVD教材は製作していません。

電子書籍は普及が伸び悩んでいる状況です。また、全通研に著作権がないあっせん書籍は電子化ができないなど、会員の要望に応えられないという問題もかかえています。

厳しい状況は続きますが、会員の声を大切にしたい出版物製作の方針は引き続き追及していきます。今後も手話と手話通訳、並びに聴覚障害者問題を学習・研究することを大切に、この目的にしたがって、学習・研究の成果を保存するとともに普及に努めていきます。

(5) 自治体業務・政策研究委員会の取り組み

1) 自治体フォーラムの開催 (資料50ページ)

自治体が手話通訳者を正規職員として採用する意義や手話通訳者の役割を考えるフォーラム「地域共生社会と自治体手話通訳者のしごと」を、7月26日(金)に全国手話研修センターで開催しました。自治体職員など106人が参加しました。

自治体業務・政策研究委員会のこれまでの取り組みや自治体手話通訳者の役割等についての基調報告を行い、厚生労働省からは地域共生社会と障害者福祉についての説明がありました。パネルディスカッションでは3つの自治体(福島県会津若松市、石川県加賀市、京都府向日市)から、現場で働く手話通訳者が実践報告を行いました。それぞれの自治体で手話通訳ができる職員が中心となって、聴覚障害者関連施策の立案や相談支援、庁内の情報共有や手話でのコミュニケーション力を高める取り組みなどの報告がありました。

フォーラム終了後には情報交換会を行い、50人を超える参加がありました。各自治体で課題に感じていることや非正規職員の厳しい労働環境など多くの意見が出されました。ある自治体職員(管理職)からは、「実践報告で正規職員の採用の意義や効果がよく分かった。正規職員採用が実現するよう職場に提案したい」との発言もありました。

当日の配布資料は、学習できるようにホームページに掲載しています。

2) 自治体の視察

手話通訳者を正規雇用している自治体(石川県野々

市市、京都府向日市)を訪問し、業務内容や聴覚障害者関連施策等について取材してホームページと研究誌149号、151号に掲載しました。

3) 手話通訳者インタビュー

全通研会員であり自治体正規職員として長く働いた経験がある手話通訳者へのインタビューを実施し、研究誌149号、150号、151号に掲載しました。これは採用の経過や首長の考え方を踏まえ、日常業務や地域住民とのやりとりの中で蓄積された経験を共有し、全通研がめざす手話通訳制度について考えることを目的としたものです。

(6) 国際活動

1) 世界手話通訳者協会(WASLI)

2019年7月14日(日)~19日(金)、フランス・パリのデカルト大学を会場に、世界手話通訳者会議(WASLI Paris 2019)が開催され、83カ国/地域から506人が参加しました。この会議に全通研理事と国際部員の3人が出席しました。出版部企画『手話でつながる世界のあいさつ』の素材収集のため、会期中に24カ国/地域のあいさつの手話を収録しました。

また、WASLI理事・地域代表の改選にあたり、アジア地域における代表者選挙により、全通研国際部長がアジア地域代表に選任され、WASLI総会において承認されました。

6月16日(日)、前WASLI会長であったデブラ・ラッセル氏の来日に合わせて、日本手話通訳士協会・全日本ろうあ連盟・全国手話研修センターと合同で歓迎会を開催しました。

2) アジアの仲間の支援

WASLIスポンサーシップを通して、パキスタンのアジマ・ダンジー氏の世界手話通訳者会議参加経費を支援しました。

2019年12月21日(土)~24日(火)、兵庫県神戸市において、WFDアジア地域事務局による「国際手話通訳者養成講座2019」と「持続可能な開発目標(SDGs)および障害者の権利に関する条約(CRPD)研修会」が開催され、国際部長がWASLIアジア地域代表として運営に協力しました。また講座には10カ国/地域から19人(ろう者14人聴者5人)の参加があり、全通研からは1人が参加しました。

3) 情報の収集と発信

世界の情報を会員に提供するため、WASLI会報8号の日本語版をホームページに掲載しました。また、

世界手話通訳者会議(WASLI Paris 2019)の総会資料、プログラム等の日本語版をホームページに掲載しました。国際活動に関する情報「国際部ちょっと情報 international news」を奇数月発行の「e~会報」に掲載しました。

(7) 関係団体との関わり

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部

同本部に理事6人を派遣しています。2019年度は1月24日に委員会を開き、情報コミュニケーション保障法制定に向けての協議を行いました。

②社会福祉法人全国手話研修センター

研修センターは2019年度、手話テキストの売り上げの停滞、台風による全国手話検定試験の一部中止による会場キャンセル料や受験料払戻、再受験対応による支出増、福祉事業における報酬基準の改定等による収入減などの現状から、収支悪化が懸念されます。

手話テキスト等の売り上げ減少の原因については調査中ですが、研修センター、全日本ろうあ連盟では改定テキストの発売について、時期を早める計画を立てています。また、手話通訳士・者現任研修等の通信による遠隔学習に続き、全国手話検定試験の合格をめざす遠隔研修の準備が進んでいます。

③特定非営利活動法人障害者放送通信機構

2019年度は、全国聴覚障害者情報提供施設協議会選出の理事が交代しました。

「令和元年度聴覚障害者放送視聴支援緊急対策事業」で、総務省が行う地方放送局からの字幕配信実験に「アイ・ドラゴン4」が採用され実験に参加しました。

アイドラゴン普及が課題となっていることから、現在聞こえる人用の機器開発が行われています。

「目で聴くテレビ」では、全国の情報提供施設、その他官公庁などで作成した映像をアーカイブしており約900本となっています。それらを視聴したいとの声が上がっています。

④特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)

日本障害者協議会 (JD) は、障害の種別や立場、考えの違いを乗り越え、障害のある人々の社会における「完全参加と平等」や「ノーマライゼーション」の理念の実現を目的に活動しています。全通研はその趣旨に賛同し、理事1人と評議員1人を派遣して

います。2019年度は、2020年度に行われる障害者権利条約の建設的対話に向けたパラレルレポートの作成、旧優生保護法や津久井やまゆり園事件などに見られる偏見や差別をなくすための学習会等を行いました。

また、JDが主催するイベントの周知や参加、スタッフ協力、情報発信を行いました。

⑤特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会

全通研は団体正会員として同協議会に加盟し、理事1人を監事として派遣しています。8月2日(金)に理事会と2019年度定期総会が高崎市中央公民館(群馬県)で開催され、2018年度事業報告等計5つの議案が議決されました。また、第31回ろう教育を考える全国討論集会在8月3日(土)~4日(日)に高崎市文化会館で開催され、330人が参加しました。集会では、「私たちがめざす手話言語法とろう教育の充実」をテーマにパネルディスカッションと分科会を開催し、聞こえない・聞こえにくい子に対する早期支援の重要性やそれぞれの地域の特性を活かした取り組みなどが話し合われました。群馬支部も実行委員会の構成団体として、集会の運営等に協力しました。

また、定期総会で同協議会加盟団体によるメーリングリストを作成することを確認し、このメーリングリストに全通研も登録し、今後全通研をはじめ加盟団体間でろう教育に関する情報共有を進めていきます。

2) 三団体(全日本ろうあ連盟・日本手話通訳士協会・全通研)共同の取り組み

①聴覚障害者災害救援中央本部(資料58ページ)

2019年は、8月に九州北部の大雨、9月に台風15号が千葉県に強風が襲い房総半島などの電柱をなぎ倒し長期の停電が発生しました。そして10月に台風19号が豪雨をともなって東日本を通過し各地で堤防が決壊し河川が氾濫するなど大きな被害が起きました。それにともなってたくさんの命が奪われました。

救援中央本部運営委員会の1回目は9月5日(木)に開催し、事業報告、決算報告及び事業計画、予算を主に協議しました。昨今、災害が頻発していることから災害に対する義援金、支援金に当てるための聴覚障害者災害救援基金を常時集めていますが、思うように集まっていない状況が報告されました。2回目は2月5日(水)に開催し、事業の進捗状況や財政面での協議をしました。

10月15日(火)、手話を広める知事の会の総会開催

前に、鳥取、徳島両県の聴覚障がい者支援団体間の「災害時におけるきこえない・きこえにくい人の支援連携協定」が締結されることになり、全通研会長が立ち会い人として出席しました。

救援中央本部は台風の被害の対応のため、今回初めて臨時中央本部会議を10月18日(金)に開催しました。主に、台風による被害が大きかった県の状況を把握し、その対応策を協議しました。その後、千葉県においては本部から委員を派遣し、具体的な支援内容などについて協議をしました。

毎年実施している中央交渉は9月5日(木)に、東京都障害者福祉会館で厚生労働省・総務省・気象庁の同席のもと、災害時の聴覚障害者に対する情報保障に関する学習会として開催しました。東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長の田中淳氏から防災についての講演がありました。

また、気象庁においては、2019年3月25日から緊急記者会見の場に手話通訳者の配置を試行し、7月からすべての緊急記者会見に配置されるようになりました。

②三団体政見放送検討委員会（資料58ページ）

総務省助成金による政見放送手話通訳士研修会（地方版）を、福井県・山梨県・福岡県・鳥取県の4会場で開催しました。履修者は「研修履修者名簿」に登録され今後の政見放送を担うこととなります。

10月25日(金)に総務省を訪問し、手話通訳の環境整備やキャンセル保障料金について意見交換をしました。また、持ち込みビデオの報酬額に関する交渉を行いました。現在の法令上、実質的な内容の変更は難しいとの回答がありました。

③手話関係者の健康を考える3団体委員会（資料58ページ）

手話関係者の健康問題、予防対策、手話言語条例にともなう事業の増加状況など、3団体で情報交換の会議を年3回行いました。また2020年2月24日(月・祝)「手話関係者の健康フォーラム2019 in香川」を高松市で開催しました。

④国際三団体会議

6月28日(金)と1月14日(火)、東京都において、全日本ろうあ連盟（WFDアジア地域事務局）、日本手話通訳士協会、全通研から担当者が集まり、国際三団体会議を開催しました。各団体の取り組みや世界会議に関する打ち合わせ、大使館や航空会社の対応やESCAP総会のサイドイベントにおける手話を

言語と認知してもらうための働きかけ、そして国内における国際手話の研修会など、国際的な問題・課題について話し合いました。

⑤全国手話研修センター後援会

手話研修センター後援会へは事務局長の派遣及びブロック単位で運営委員を選出し、後援会活動の発展に努めてきました。

後援会では、センターの意義や役割を広く知らせる活動とともに、センターの運営や事業を支えるため、物心両面の支援を行ってきました。主な活動として、各地での集会や行事などに合わせて、会員への入会の呼びかけを行いました。また、全国レベルの集会や行事などでも、入会の呼びかけやセンターの宣伝を行いました。会員数は当面の目標である10,000人に対して4,002人となりました。

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部

全通研は運動の趣旨に賛同し、委員に理事2人を派遣しています。手話言語条例を制定した自治体は28道府県12区254市52町1村の347自治体になり、各地の運動は進んでいます。また、制定した条例に基づき地域を変えていく具体的な取り組みが進んでいるところも増えています。これらの取り組みは随時発行される手話言語法制定推進本部ニュースで、全国に配信されています。

6月12日(水)に、全国手話言語市区長会総会が都市センターホテル・コスモスホールにて開催され、約250人の参加がありました。全通研からは会長が参加しました。市区長会の新会長として、富士見市長（埼玉県）の星野光弘氏が選出されました。全日本ろうあ連盟からは、「デフリンピックの日本招致と全日本ろうあ連盟結成70年記念映画制作について」の情報提供がありました。

10月15日(火)に、手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラムが参議院議員第一議員会館大会議室で開催され、全国から約200人の参加がありました。全通研からは会長が参加しました。午前の総会では、筑波技術大学教授の大杉豊氏による講義「手話言語を学ぶ」が行われました。また、手話を広める知事の会と全日本ろうあ連盟の共同の緊急提案として、「台風19号被災地支援として、都道府県の聴覚障害者協会と一緒に、手話通訳者・要約筆者等を派遣し、聴覚障害者の避難所における生活支援に取り組む」が提案され、会員の承認が得られました。この提案を受け、台風19号の被災県である宮城県と

長野県に鳥取県から手話通訳者等の派遣をしました。

午後の手話言語フォーラムでは、「鳥取県の取り組み」「全日本ろうあ連盟の取り組み」「全国手話言語市区長会の取り組み」報告があり、全通研からは「手話言語条例と手話通訳制度について」のテーマで、①1990年から5年ごとに実施している「雇用されている手話通訳者の労働と健康についての実態調査」が2020年に調査が予定されていること、②行政になぜ正規職員の手話通訳者が必要なのかなどの報告をしました。

12月1日(日)には、三重県伊勢市で「第3回全国手話言語市区長会 手話劇祭」、2020年1月29日(水)には、東京都にて「手話言語条例を考える行政担当者学習会」が開催されました。

また、「手話言語法啓発パンフレット(改訂版)」が2019年12月に発行されました。

以上のような事業を行うため、2019年度は手話言語法制定推進運動本部の会議と、普及啓発・広報グループの会議が各3回開催され、内容充実に取り組みました。

手話言語法案、情報・コミュニケーション法案について、野党4党(国民、立憲、共産、社民)が衆議院に提出しました。

②電話リレーサービス制度化検討委員会

全日本ろうあ連盟が日本財団の助成を得て取り組んでいる「電話リレーサービス制度化検討委員会」に理事1人を派遣しました。総務省・厚生労働省が検討を進めている公共インフラとしての電話リレーサービス開始に向けて、制度化検討委員会を2回開催しました。活用推進ワーキンググループは会議を4回開催し、活用推進パンフレットを作成して関係機関に配布しました。パンフレット記載のQRコードから手話解説を見ることができます。オペレーター養成検討ワーキンググループは会議を5回開催し、オペレーター養成カリキュラムやガイドラインについて検討しました。

これまでの政府・関係省庁への働きかけが実り、総務省は2021年度から公共サービスとして電話リレーサービスを実施する旨を表明しました。

③出版・事業委員会

全日本ろうあ連盟の出版・事業委員会の委員に理

事1人を派遣し、出版物の企画の検討を行いました。東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、海外のろう者と国際手話で会話ができるよう『Let's Try国際手話』や合理的配慮の第2弾『手話でGO!GO!合理的配慮』を発行しました。

④福祉基本政策検討プロジェクトチーム

全日本ろうあ連盟が主宰する同プロジェクトチーム(全国ろう重複障害者施設連絡協議会、全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会、全国ろうあヘルパー連絡協議会、全国聴覚障害者情報提供施設協議会と全通研で構成)に理事1人を派遣しました。会議は5月と2月に開かれ、各団体の実情や課題を出し合いました。7月には、各団体からの要望をまとめ厚生労働省に統一要望として申し入れを行い、全通研としては、手話通訳者の身分保障や若年層の養成の必要性を訴えました。

全日本ろうあ連盟では加盟団体が「地域で生きる拠点をつくる」ための学習を行う場合、同プロジェクトチームの委員を講師として派遣しています。

⑤若年層の手話通訳者養成モデル事業

全国手話研修センターが実施している「若年層の手話通訳者養成モデル事業(厚生労働省委託事業)カリキュラム検討ワーキンググループ」に理事1人を派遣しました。前年度検討した養成カリキュラムと教材を用いたモデル講座を開催し、カリキュラムや教材の再検討を行いました。

⑥手話通訳事業の第三者評価機関の創設チーム

2008年に全通研で作成した、事業所評価スケール及び実施体制案について、厚生労働省及び全国聴覚障害者情報提供施設協議会(全聴情協)との意見交換を行い、全聴情協は各施設に対して、評価スケールなどの妥当性について、郵送によるアンケート調査を行いました。

事業所評価は、一部の都市部で起きている行政行事などへの手話通訳派遣事業の入札や指定管理の指定状況などについて、自主的な事業所基準を設け、これを入札条件等に加えるよう自治体等へ働きかけることを目的としたものです。2020年度の成案をめざしています。

4. 財政活動

(1) 財政状況

一般会計は、会費収入が収入の97.6%を占めており会員の増減が活動を左右する構造になっています。収入は予算に対して101%で、ほぼ予定どおりとなっています。支出において90%執行などの削減努力や旅費の節減等に努めた結果、収支計算書の事業活動収支においては169万円の黒字となりました。事業実施における節減努力（研究誌やアカデミー、部会議など）と2月理事会を執行理事会（web会議）に変更したことがその要因となっています。

支部活動を支える取り組みは、交付金の交付や学習のための講師派遣、リーダー養成講座などを実施しました。「手話通訳者の健康を守る研修会」は最終年度となり、埴田和史氏を講師として北海道ブロックと関東ブロックで開催しました。

収益事業会計は、収支計算書の事業活動収支において137万円の赤字（固定資産への振替、短期借入金の返済を加えると195万円の赤字）となりました。2018年度に比べ、売上額59万円減、支出額238万円減で、179万円収支を改善した結果となっています。2019年度は『手話でつながる 世界のあいさつ（絵本）』『日本の手話いろいろ②』を出版する予定でしたが、校正などに時間を要し次年度の出版となったため予定していた仕入額が減少しています。売り上げをみると『手話通訳者をめざす人のための学習教材（DVD）』など手話通訳に関する教材や全通研活動に対する関心が高いことがうかがえます。一般会計による事業の成果を学習教材（「手話この魅力あることば」2巻）として普及するため、一般会計から35万円を負担金収入として充当しました。

一般会計と収益事業会計の収支計算書を合計した法人全体の会計は、当期収支差額は29万円の赤字となりました。固定資産や特定資産の変動を除く事業活動収支では31万円の黒字でした。商品の増減や減価償却費を計上する正味財産増減計算書では73万円の赤字と

なっています。

(2) 今後の財政の見通し

収支計算書による一般会計と収益事業会計を合わせた全通研の支出総額に占める固定経費（職員管理事務費、事務所管理事務費）の割合は、32.1%、収入総額に対する固定経費の割合は32.2%となっていますが、これは職員1名が育児休業中であり、その影響で一時的に人件費が減となったもので、2020年度は通常に戻る予定です。

一般会計と収益事業会計を合わせた事業活動収支の赤字は2018年度より縮小したとはいえ、楽観できるものではなく、2020年度においても収益事業会計の改善はもとより、一般会計においても事業の見直しや経費節減、支出抑制など効率的・効果的な財政運営を行う必要があります。2020年度の予算編成でも内容を精査し支出抑制を図ります。また、会員を増やすのと同時に、新たな財源を検討していくことも重要です。

一般会計と収益事業会計を合わせた事業活動支出額の内訳は、運動や活動を支える事業の経費が38.7%、学習教材を提供する出版事業が20.3%、代議員会や理事会などの機関会議等の経費が15.7%、人件費などの固定経費が25.3%となっています。

正味財産増減計算書の経常費用に対する繰越剰余金（貸借対照表において一般正味財産から固定資産を減じた額3,102万円）の比率は28.9%で、特定資産（6,023万円）を加えると85%となり、これらの資産のほとんどが預金であるので、緊急事態にも十分対応していける状況にあります。

収入がほぼ横ばいで推移すると見込まれる中、新たな運動や事業に対処するには剰余金を財源に加える予算を編成せざるを得ませんが、予算の90%執行や経費節減に努めるなどで「長期ビジョン2024」の10年間は安定的に財政運営を行うとともに、この期間中に収支バランスの安定を図るよう取り組みます。

5. 事務所

(1) 業務内容

全通研の事業全般にあたる①代議員会や支部長会議、理事会等機関会議開催にかかる実務及び対外的交渉など、②集会や研修会等の実務、③研究誌の編集実務、④出版物作成及び販売・普及実務、⑤会計実務など多岐にわたって実務を担っています。

(2) 職員体制

所長（常勤理事）、正規職員4人（うち1人は2020年3月まで育児休業中）、非正規職員4人の体制で、職員一人が複数の部局を担当する事務分掌となっています。

(3) 事務所内の総括

月1回の事務所会議において、職員各自が担当する業務を報告・協議することで、事業等の進捗状況等を把握するようにしています。

職員研修については、1月に「周りから信頼される働き方」のテーマで、オフィス・スキッパー代表の荒

木真由美氏を講師に、全日本ろうあ連盟京都事務所と合同で研修を行いました。

健康診断は、定期健診と特殊検診（目や頸肩腕の検診を取り入れたVDT検診）をそれぞれ年1回行っています。

資料集

(1) 2019年度活動日誌

	本部の動き	ブロックの動き	委員等を派遣している会議等
4	3 第1回事務所会議（事務所） 12 財政部会計点検（事務所） 19～20 会計監査（事務所） 20 第1回研究誌部編集会議（京都府） 21 第1回未来を拓く委員会（事務所） 21 第1回執行理事会（事務所） 27 第1回出版部会（事務所）	6 代議員会北海道ブロック会議（北海道） 6 北信越ブロック会議（富山県） 6 北信越ブロック北通研・北ろう連合同会議（富山県） 7 代議員会北信越ブロック会議（富山県） 7 代議員会中国ブロック会議（岡山県） 13 代議員会四国ブロック会議（香川県） 13～14 代議員会九州ブロック会議（佐賀県） 14 代議員会近畿ブロック会議（大阪府） 20 関東ブロック会議と代議員会関東ブロック会議（東京都） 28 代議員会東北ブロック会議（宮城県） 29 代議員会東海ブロック会議（愛知県）	9 第1回日本障害者協議会理事会（東京都） 16 聴覚障害者災害救援中央本部監査（東京都） 22 参議院選挙直前政見研修会（東京都）
5	10 第2回事務所会議（事務所） 11 第1回事務局会議（兵庫県） 18 第1回国際部会（事務所） 18 第2回研究誌部編集会議（事務所） 24 第1回健康対策部会（兵庫県） 24～25 第1回理事会（兵庫県） 25～26 2019年度代議員会（兵庫県） 26 第2回理事会（兵庫県） 26 第1回組織部会（兵庫県） 26 第1回財政部会（兵庫県）	11～12 九州ブロック三役会議（熊本県） 11 近畿ブロック会議（大阪府） 12 近畿ブロック組織担当者会議（大阪府） 12 関東ブロック会議と総会（東京都） 12 九州ブロック監査（熊本県）	14 第2回日本障害者協議会理事会（東京都） 14 手話言語法制定推進運動本部（東京都） 20 福祉基本政策検討PT（大阪府） 24 第8回日本障害者協議会総会（東京都） 24 日本障害者協議会政策会議（東京都） 29 障害者放送通信機構総会、理事会（大阪府） 30 第1回電話リレーサービス制度化検討委員会（東京都） 30 第1回電話リレーサービス活用推進WG会議（東京都） 30 第1回電話リレーサービスオペレーター養成検討WG会議（東京都） 31 手話通訳者の健康を考える3団体委員会（事務所）
6	2 第1回N-Action会議（事務所） 7 第3回事務所会議（事務所） 8 第1回全国調査準備委員会（事務所） 8～9 第2回健康対策部会（事務所） 9 第1回自治体業務・政策研究委員会（事務所） 22 第3回研究誌部編集会議（事務所） 22 第1回研究部会（事務所） 29 第2回事務局会議（事務所）	1 北海道ブロック組織担当者会議（北海道） 1 中国ブロック組織担当者会議（広島県） 1 中国ブロック会議（広島県） 2 北信越ブロック会議（富山県） 14～15 九州ブロック運営委員会（佐賀県） 16 九州ブロック組織担当者会議（佐賀県） 16 九州ブロック健康対策担当者会議（佐賀県） 29 東海ブロック組織担当者会議（愛知県） 29 東海ブロック健康担当者会議（愛知県）	4 JDFパラレルレポート完成報告会（東京都） 5 『5.28仙台地裁判決』を受けての緊急集会（東京都） 8 全国手話研修センター理事会（京都府） 9 全国手話研修センター後援会総会（京都府） 11 第3回日本障害者協議会理事会（東京都） 12 全国手話言語市区長会総会（東京都） 12 三団体事務局会議、四団体会議（東京都） 15～16 第67回全国ろうあ者大会（宮城県） 16 WASLIデブラ・ラッセル氏歓迎会（東京都） 22 全国手話研修センター評議員会（京都府） 23 日本手話通訳士協会定期総会（東京都） 24 第3回JD広報委員会（東京都） 28 第1回国際三団体会議（東京都） 28 手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 28 手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府）
7	3 第4回事務所会議（事務所） 7 リーダー養成講座（東京都）	6 北通研集会（北海道） 6 近畿ブロック会議（大阪府）	1 手話言語法制定推進運動本部普及啓発・広報グループ（東京都）

7	<p>14 全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ〈近畿会場〉(兵庫県)</p> <p>15 第2回執行理事会(事務所)</p> <p>26 第1回会計点検(事務所)</p> <p>26 自治体フォーラム(京都府)</p> <p>27 第2回自治体業務・政策研究委員会(事務所)</p> <p>27 第4回研究誌部編集会議(事務所)</p> <p>27 第1回財政健全化PT会議(事務所)</p> <p>28 健康を守る研修会(北海道)</p>	<p>6 四国ブロック会議(愛媛県)</p> <p>7 四国ブロック組織担当者会議(愛媛県)</p> <p>14 東北ブロック組織担当者会議(岩手県)</p> <p>14 東北ブロックN-Action担当者会議(岩手県)</p> <p>14 北信越ブロック会議(富山県)</p> <p>14 北信越ブロック公開講座(富山県)</p> <p>15 北信越ブロック組織担当者会議(富山県)</p> <p>28 関東ブロック会議と組織担当者会議(東京都)</p>	<p>2 障害者放送通信機構理事会(大阪府)</p> <p>14 ろう教育を考える全国協議会監査(東京)</p> <p>14～19 WASLI Paris 2019(フランス)</p> <p>25 JDサマーセミナー2019(東京都)</p> <p>26 厚生労働省要望懇談会(東京都)</p> <p>30 第4回JD広報委員会(東京都)</p>
8	<p>3 第3回事務局会議(兵庫県)</p> <p>3 第2回国際部会(事務所)</p> <p>7 第5回事務所会議(事務所)</p> <p>15 第2回研究部会(奈良県)</p> <p>15 第3回理事会(奈良県)</p> <p>16 合同定例会(奈良県)</p> <p>16～18 第52回全国手話通訳問題研究集会(奈良県)</p> <p>18 第2回N-Action会議(奈良県)</p> <p>18 第3回自治体業務・政策研究委員会(奈良県)</p> <p>25 第5回研究誌部編集会議(事務所)</p>	<p>11 北信越ブロック会長行脚(新潟県)</p>	<p>2 ろう教育を考える全国協議会総会(群馬県)</p> <p>3～4 第31回ろう教育を考える全国討論集会inぐんま(群馬県)</p> <p>9 第2回電話リレーサービスオペレーター養成検討WG(東京都)</p> <p>9 手話言語法制定推進運動本部普及啓発・広報グループ(東京都)</p> <p>18 日本手話研究所・運営委員会(京都府)</p> <p>20 第5回日本障害者協議会理事会(東京)</p> <p>26 第5回JD広報委員会(東京都)</p> <p>27 第2回電話リレーサービス活用推進WG(東京都)</p>
9	<p>1 全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ〈四国会場〉(愛媛県)</p> <p>2 第2回出版部会(事務所)</p> <p>4 第6回事務所会議(事務所)</p> <p>14～15 第3回健康普及員研修会(岡山県)</p> <p>15～16 第28回けいわん患者の全国交流集会(兵庫県)</p> <p>22 全通研N-Action委員会・連盟青年部合同会議(事務所)</p> <p>22～23 第3回N-Action会議(事務所)</p> <p>23 第2回全国調査準備委員会(京都府)</p> <p>23 第4回事務局会議(京都府)</p> <p>23 第6回研究誌部編集会議(事務所)</p>	<p>7 全九州手話通訳者研修会(福岡県)</p> <p>7～8 全九州ろうあ者大会(福岡県)</p> <p>8 関東ろう連合同会議(東京都)</p> <p>22 関東ブロック会議と意見交換(神奈川県)</p> <p>28～29 第27回中国地区合同手話研修会(広島県)</p> <p>28～29 第46回東北地区手話問題研究大会(山形県)</p> <p>29 東海通研集会</p>	<p>2 若年層手話通訳者養成モデル事業(京都府)</p> <p>2 第1回三団体政見放送検討委員会(東京都)</p> <p>5 聴覚障害者災害救援中央本部(東京都)</p> <p>5 障害者放送通信機構理事会(大阪府)</p> <p>7 政見放送研修会in福井</p> <p>10 第6回日本障害者協議会理事会(東京都)</p> <p>14 全国手話研修センター理事会(京都府)</p>
10	<p>3 第7回事務所会議(事務所)</p> <p>4～5 第4回理事会(兵庫県)</p> <p>5～6 支部長会議(兵庫県)</p> <p>6 第2回組織部会(兵庫県)</p> <p>6 第2回財政健全化PT会議(兵庫県)</p> <p>20 第7回研究誌部編集会議(事務所)</p> <p>25 会計点検</p> <p>31 中間監査</p>	<p>5～6 第45回北通研集会in長岡(新潟県)</p> <p>8～9 九州地区専任手話通訳者会議(佐賀県)</p> <p>22 関東ブロック災害対策緊急会合(東京都)</p> <p>26～27 九州ブロック運営委員会(佐賀県)</p>	<p>2 手話通訳者の健康を考える3団体委員会(事務所)</p> <p>8 第7回日本障害者協議会理事会(東京都)</p> <p>9 第3回電話リレーサービスオペレーター養成検討WG(東京都)</p> <p>14 政見放送研修会in山梨</p> <p>15 手話を広める知事の総会・手話言語フォーラム(東京都)</p> <p>17 第1回事業所評価システムの構築のための作業チーム(京都府)</p> <p>17 第2回三団体事務局会議、四団体会議(京都府)</p> <p>18 第3回電話リレーサービス活用推進WG(東京都)</p> <p>18 臨時災害対策中央本部会議(東京都)</p> <p>21 第2回手話言語法制定推進運動本部、普及啓発・広報グループ(東京都)</p> <p>25 第2回三団体政見放送検討委員会(東京都)</p> <p>28 事業所評価システムの構築のための作業チーム・厚労省との懇談(東京都)</p>
11	<p>1 中間監査</p> <p>6 第8回事務所会議(事務所)</p> <p>17 全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ〈東北会場〉(宮城県)</p> <p>23 第5回事務局会議(兵庫県)</p> <p>23 第3回研究部会(事務所)</p> <p>24 健康を守る研修会(埼玉県)</p> <p>30 第8回研究誌部編集会議(事務所)</p>	<p>3 近畿ブロック会議(京都府)</p> <p>3 近畿けいわんフォーラム(京都府)</p> <p>9 北手協・北通研合同研修会(北海道)</p> <p>9 関東分校(山梨県)</p> <p>16 四国ブロック会議(高知県)</p> <p>16 東北ブロック役員会(宮城県)</p> <p>16 中国ブロック会議(鳥取県)</p> <p>17 中国ブロックリラクゼーション講座(鳥取県)</p> <p>17 四国合同学習会(高知県)</p> <p>17 東北ブロック研修会(宮城県)</p> <p>30 関東ブロック会議と自治体に手話通訳者を正規採用する学習会(東京都)</p>	<p>11 第7回JD広報委員会(東京都)</p> <p>16 政見放送研修会in福岡</p> <p>17 政見放送研修会in鳥取</p> <p>22 手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会(京都府)</p> <p>22 手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会(京都府)</p> <p>24 第25回全国中途失聴者・難聴者福祉大会(滋賀県)</p>
12	<p>4 第9回事務所会議(事務所)</p> <p>7～8 第5回理事会(兵庫県)</p>	<p>14～15 近通研集会(滋賀県)</p> <p>14～15 九州ブロック運営委員会(佐賀県)</p>	<p>2 第4回電話リレーサービスオペレーター養成検討WG(東京都)</p>

12	8 第3回健康対策部会（兵庫県） 8 第2回財政部会（兵庫県） 8 第3回組織部会（兵庫県） 8 第1回手話通訳活動あり方検討委員会（兵庫県） 22 第9回研究誌部編集会議（事務所）	21 東海ブロック合同会議	5 第4回電話リレーサービス活用推進WG（東京都） 5 障害者放送通信機構 臨時総会・理事会（大阪府） 10 第9回日本障害者協議会理事会（東京都） 11 第2回事業所評価システムの構築のための作業チーム（京都府） 11 第3回三団体事務局会議、四団体会議（京都府） 14 全国手話研修センター理事会（京都府）
	8 第10回事務所会議（事務所） 11～12 第10回研究誌部編集会議（事務所） 1 25～26 リーダー養成講座（大分県） 31 会計点検	18 東北ブロック役員会（宮城県） 18 中国ブロック研修会（岡山県） 18 中国ブロック会議（岡山県） 19 北信越ブロック会議（富山県） 19 北信越ブロック北通研・北ろう連合同会議（富山県） 25～26 九州ブロック研究集会（大分県）	14 第10回日本障害者協議会理事会（東京都） 21 障害者放送通信機構理事会（大阪府） 24 聴覚障害者障害者制度改革中央本部（東京都） 29 第5回電話リレーサービスオペレーター養成検討WG（東京都）
2	1 第3回財政部会（事務所） 1 自治体業務・政策研究委員会（事務所） 5 第11回事務所会議（事務所） 7 連盟との合同定例会（事務所） 8 第1回全国調査実行委員会（事務所） 8～9 第4回健康対策部会（事務所） 8～9 N-Action合宿（富山県） 8～9 第4回N-Action会議（富山県） 15 第6回事務局会議（事務所） 22 第11回研究誌部編集会議（事務所） 29 第3回執行理事会（京都府） 29 第6回書面理事会		5 聴覚障害者災害救援中央本部（東京都） 6 第3回手話言語法制定推進運動本部（東京都） 7 手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 7 手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 8 全国手話研修センター理事会（京都府） 9 政見放送研修会in鹿児島 11 埜田先生の保健文化賞受賞を祝う会（京都府） 14 第2回電話リレーサービス制度化検討委員会（東京都） 18 第11回日本障害者協議会理事会（東京都） 21 福祉基本政策検討プロジェクトチーム（大阪府） 22 全国手話研修センター評議員会（京都府） 24 手話関係者の健康フォーラム2019in香川 27 第3回事業所評価システムの構築のための作業チーム（京都府） 27 第4回三団体会議、四団体会議（京都府）
	3	11 第12回事務所会議（事務所） 22 第12回研究誌部編集会議（事務所）	10 第12回日本障害者協議会理事会（東京都）

(2) 機関会議

1) 代議員会

開催日	会場	議案	出席人数
5月25日(土) ～26日(日)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	第1号議案 2018年度活動報告(案)を承認する件 第2号議案 2018年度会計決算報告(案)を承認する件 第3号議案 2019年度活動計画(案)を承認する件 第4号議案 2019年度会計予算(案)を承認する件 第5号議案 2019年度理事1名を選任する件	代議員130人 理事28人 監事2人 参与1人 理事候補1人 職員3人 傍聴5人

2) 代議員会ブロック別会議

ブロック名	開催日	時間	場所	出席人数
北海道	4月6日(土)	14:00～18:00	北海道立道民活動センター(北海道札幌市)	12人
東北	4月28日(日)	9:30～15:30	仙台市シルバーセンター(宮城県仙台市)	19人
関東	4月20日(土)	11:00～16:00	埼玉県障害者交流センター(埼玉県さいたま市)	30人
北信越	4月7日(日)	10:00～15:00	富山県総合福祉会館サンシップとやま(富山県富山市)	21人
東海	4月29日(月・祝)	10:00～15:00	あいち聴覚障害者センター(愛知県名古屋市)	31人
近畿	4月14日(日)	10:00～15:00	大阪谷町福祉センター(大阪府大阪市)	31人
中国	4月7日(日)	10:00～15:00	岡山県聴覚障害者センター(岡山県岡山市)	21人
四国	4月13日(土)	11:00～16:00	丸亀市保健福祉センター(香川県丸亀市)	11人
九州	4月13日(土)・14日(日)	13日12:00～14日15:00	サンメッセ鳥栖(佐賀県鳥栖市)	34人

3) 支部長会議

開催日	会場	主な内容	出席人数
10月5日(土) ～6日(日)	神戸市勤労会館(兵庫県)	・講演「障害者差別解消法～新時代の“共に生きる・歩む”～」 講師：藤木 和子氏(弁護士) ・課題別グループ討議 ・全体会 など	支部44人 オブザーバー2人 理事・監事24人 職員3人

4) 理事会

回数	開催日	会場	議案	出席人数
第1回	5月24日(金) ～25日(土)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	第1号議案 2018年度会計決算報告(案)を承認する件 第2号議案 2019年度代議員会議案書の修正を承認する件 第3号議案 部局付事務局員の委嘱を承認する件 第4号議案 職員就業規則の改正を承認する件 第5号議案 嘱託職員及び臨時職員就業規則の改正を承認する件 第6号議案 部局付事務局員の解嘱を承認する件 第7号議案 特別委員会委員の解嘱を承認する件	理事28人 監事2人 職員3人 オブザーバー3人
第2回	5月26日(日)		協議 など	理事25人 監事2人 職員3人
第3回	8月15日(木)	奈良県文化会館(奈良県)	第1号議案 部局付事務局員の委嘱を承認する件	理事26人 監事2人 職員3人
第4回	10月4日(金) ～5日(土)	神戸市勤労会館(兵庫県)	第1号議案 理事会推薦理事候補者を承認する件	理事23人 監事2人 職員3人
第5回	12月7日(土) ～8日(日)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	第1号議案 部局付事務局員の委嘱を承認する件 第2号議案 副会長以下専決規程の改正を承認する件 第3号議案 決裁権者が不在時における代理決裁者の指定に関する規則を承認する件 第4号議案 嘱託職員等給与規程の改正を承認する件	理事22人 監事2人 職員3人
第6回	2月29日(土) ～3月1日(日)	全国手話研修センター(京都府)	第1号議案 2020年定時代議員会の招集を承認する件 第2号議案 2020年度・2021年度役員候補者を選出する件 第3号議案 2020年度定時代議員会議案書(案)を承認する件 第4号議案 特別委員会委員の委嘱を承認する件 第5号議案 旅費支給規程の改正を承認する件 第6号議案 正規職員給与規程の改正を承認する件	書面理事会

5) 執行理事会

回数	開催日	会場	内容	出席人数
第1回	4月21日(日)	全通研事務所	・2019年度代議員会について ・2019年度第1回理事会の議題について など	理事 9人 事務局員 4人 職員 1人
第2回	7月15日 (月・祝)	全通研事務所	・2019年度代議員会について ・サマーフォーラムinならについて など	理事 8人 事務局員 4人 職員 1人
第3回	2月29日(土)	全通研事務所	・2020年度代議員会関連 ・2020年度新規事業について など	理事 9人 事務局員 4人 職員 2人

6) 未来を拓く委員会

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月21日(日)	全通研事務所	・出版事業のあり方 ・研究活動のあり方 など

7) 専門部会議

①事務局会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月11日(土)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	・2019年度代議員会に向けて ・第1・2回理事会について ・2020年度以降の代議員会について など

第2回	6月29日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度代議員会について ・2019年度支部長会議について ・第3回理事会について 	など
第3回	8月3日(土)	兵庫勤労市民センター(兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度代議員会について ・サマーフォーラムinなら集会について ・2019年度支部長会議について 	など
第4回	9月23日(月・祝)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回理事会について ・2019年度支部長会議について ・2020年度代議員会について 	など
第5回	11月23日(土・祝)	兵庫勤労市民センター(兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回理事会について ・2019年度支部長会議について ・2020年度会議等開催について 	など
第6回	2月15日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回理事会について ・代議員会、ブロック別会議について ・議案書校正 	など

○自治体業務・政策研究委員会

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	6月9日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度自治体フォーラムについて ・2020年度自治体フォーラムについて ・手話通訳者の正規雇用をする学習運動 	など
第2回	7月27日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度自治体フォーラムの総括について ・2020年度自治体フォーラムについて ・自治体に手話通訳者の正規雇用をする学習運動 	など
第3回	8月18日(日)	奈良県文化会館(奈良県)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度自治体フォーラムについて ・自治体に正規職員雇用をする学習運動について 	など
第4回	2月1日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度委員会体制について ・2020年度自治体フォーラムについて 	など

②健康対策部会議

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	5月24日(金)	神戸市勤労会館(兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・代議員会後の対応について ・今年度の実施事業について 	など
第2回	6月8日(土)～9日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・代議員会後の対応について ・今年度の実施事業について ・健対にゅ～すについて 	など
第3回	12月8日(日)	新長田勤労市民センター(兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施事業について ・来年度事業について 	など
第4回	2月8日(土)～9日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施事業について ・来年度事業について 	など

③研究部会議

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	6月22日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーフォーラムについて ・全通研アカデミーについて ・講師派遣事業について 	など
第2回	8月15日(木)	奈良県文化会館(奈良県)	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーフォーラムについて ・全通研アカデミーについて 	など
第3回	11月23日(土・祝)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーフォーラムについて ・全通研アカデミーについて 	など

○手話通訳活動あり方検討委員会

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	12月8日(日)	新長田勤労市民センター(兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・登録手話通訳者のつどいの反省と次年度の開催方法について ・あり検漫画について ・議案書について 	など

④国際部会議

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	5月18日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・WASLIパリ会議2019 ・出版部『手話でつながる 世界のあいさつ(絵本)』制作について ・WASLIアジア地域代表について 	など
第2回	8月3日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・e～会報「国際部ちよこっと情報information news」 ・WASLI情報の翻訳とHP掲載 ・2020年度活動計画について 	など

⑤財政部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月26日(日)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	2019年度予算について
第2回	12月8日(日)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	2020年度予算編成について
第3回	2月1日(土)	全通研事務所	2019年度決算見込みについて 2020年度予算について

⑥出版部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月27日(土)	全通研事務所	・2019年度出版企画について ・出版部関連について ・2018年度売上について など
第2回	9月2日(月)	全通研事務所	・2019年度出版企画の進捗について ・2020年度の出版部企画について

⑦組織部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月26日(日)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	・LINEスタンプについて ・大学生への働きかけモデル事業について ・ブロック別組織担当者会議について など
第2回	10月6日(日)	神戸市勤労会館(兵庫県)	・全通研リーフレットについて ・お役立ちグッズなどについて ・リーダー養成講座について など
第3回	12月8日(日)	新長田勤労市民センター (兵庫県)	・N-Action活動について ・リーダー養成講座について ・全通研リーフレットについて など

○N-Action会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月2日(日)	全通研事務所	・委員会の役割 ・2019年度委員会体制について ・N-Actionのつどいinならについて など
第2回	8月17日(土) ～18日(日)	奈良県文化会館(奈良県)	・N-Actionのつどいinならについて ・N-Action合宿について など
第3回	9月22日(日) ～23(月・祝)	全通研事務所	・青年部との合同会議 ・N-Action合宿について など
第4回	2月8日(土) ～9日(日)	富山県民共生センター(富山県)	・N-Action合宿の事前打ち合わせ ・N-Action合宿の振り返り ・次年度の活動について など

⑧研究誌部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月20日(土)	京都市聴覚言語障害センター (京都府)	・149号特集企画について ・149号以降の企画について ・2019年度特集テーマ案について など
第2回	5月18日(土)	全通研事務所	・149号特集企画について ・149号以降の企画について など
第3回	6月22日(土)	全通研事務所	・149号について ・150号以降の企画について など
第4回	7月27日(土)	全通研事務所	・150号について ・151号以降の企画について など
第5回	8月25日(日)	全通研事務所	・150号特集企画について ・151号以降の企画について など
第6回	9月23日 (月・祝)	全通研事務所	・151号特集企画について ・152号以降の企画について など
第7回	10月20日(日)	全通研事務所	・151号特集企画について ・152号以降の企画について など
第8回	11月30日(土)	全通研事務所	・152号特集企画について ・152号以降の企画について など
第9回	12月22日(日)	全通研事務所	・153号特集企画について ・153号以降の企画について など
第10回	1月11日(土) ～12(日)	全通研事務所	・2020年度特集案について ・153号以降の企画について など

第11回	2月22日(土)	全通研事務所	・153号特集企画について ・154号以降の企画について	など
第12回	3月22日(日)	全通研事務所	・154号特集企画について ・154号以降の企画について	など

⑨2020年度「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月8日(土)	全通研事務所	■準備委員会 ・事業概要について ・準備委員会での検討事項
第2回	9月23日 (月・祝)	京都市聴覚言語障害センター (京都府)	■準備委員会 ・調査スケジュール ・調査対象者について
第1回	2月8日(土)	全国手話研修センター(京都府)	■調査委員会 ・実施要領について ・調査対象者について

⑩全通研財政健全化プロジェクトチーム

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	7月27日(土)	全通研事務所	・事業見直し
第2回	8月25日(日)	全通研事務所	・事業見直し
第3回	10月6日(日)	神戸勤労会館(兵庫県)	・事業見直し

(3) 広報活動状況

①研究誌『手話通訳問題研究』

○特集テーマ一覧

号数	発行日	特集
148号	5月22日(水)	多彩な支部の班活動
149号	8月21日(水)	災害に備える
150号	11月20日(水)	学びの場、全通研
151号	2月19日(水)	通訳活動は元気で！健康で！

○主な記事

趣旨	主な記事
いろいろな問題を様々な切り口で紹介し、学習にも利用できるもの	「特集」 「福祉最前線」「人権最前線」
支部から協力してもらったもの	「手話この魅力あることば」 「グラビア」 「ちょっと聞いてよ」 「のぞいてみよう支部機関紙」
会員の参加によるもの	「ハガキで話そう」
全通研の部などからのもの	「あり検事例検討マンガ」 「N-Action通信」 「手話通訳者に聞く」 「手話通訳がかかわる介護保険制度の場面」
全通研の歴史を紹介するもの	「全通研の歴史に関わった人々」
会員に楽しんでもらえるもの	「随想」 「手話知らんですんません」 「カバンの中の1冊」 「チャレンジ手話クロス(会員提供)」
時期的なもので会員に知ってほしいこと(特別報告)	「唐文妍氏を囲む会」「第8回アジア手話通訳者会議」 「第52回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinなら～」 「手話通訳設置事業に先進的に取り組む自治体紹介」

○読者の声「ハガキで話そう」などより

<p>「ハガキで話そう」で会員の意見が届けられ、また通信員の意見も届けられます。その一部です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特集」の「就労への道」の図が分かりやすく良かったです。障害者に関する知識(学習)の浅い私にとり図解で全体の流れが分かりました。 ・「手話この魅力あることば」沖縄の山城さんのお話で、アメリカの統治時代のご苦労を知りました。6月23日、沖縄慰霊の日と重ねて沖縄に思いを馳せました。 ・毎回なかなか読み進まない研究誌。いつも真面目に前から読むのをやめ、今回読みたいページ、好きなコーナー、興味が向いた見出しから読み進めると、あら不思議、ページがどんどん進む。 ・「特別報告・第51回全国手話通訳問題研究集会」が良かったです。サマーフォーラムに参加できなかったのですが、読んで内容が分かりました。来年は参加したいです。
--

・いろいろな思いが詰まっている内容が多かったと感じました。字ばかりになると「後で読もう」となるページもあるので、読み始めて「読んでみよう」と思われる内容（文章）を作っていくのも大変だろうと思います。たくさんの方が読んでくださると良いなーと思います。

②広く国民や会員に向けて発信

広報媒体	内容
全通研ホームページ	タイムリーな情報提供、活動実績、資料の公開
全通研NOW!!	全通研の行事報告や理事の講師活動などを紹介
Facebook・Twitter・メールマガジン	ホームページ更新等のお知らせ ・Facebook いいね!の数 1,540人(2020年2月末現在) ・Twitter フォロワー数 524人(2020年2月末現在)
政策立案メーリングリスト (ML)	福祉や手話に関する情勢や地域の取り組み等について支部と本部、あるいは支部同士で情報を共有することや意見交換を行うことが目的。希望者(会員)は支部経由で申請、登録し、参加することができる。

③全通研会報

号数	発行日	内容
91号	6月27日(木)	・2019年度代議員会特集 ・全国手話研修センター便り ・手話の拠点を支えよう! 全国手話研修センター後援会です

④e～会報

号数	発行日	内容
135号	4月19日(金)	・2019年度代議員会ブロック別会議開催! ~各支部から意見や質問、全通研の展望などを熱く討議~ ・障害者権利条約 ~ノルウェー審査~
136号	5月20日(月)	・2019サマーフォーラムinなら申込み受付中! ~はじまりの奈良からつくろう 未来を!!~ ・国際部ちよこっと情報international news 国際部員の活動紹介
137号	6月20日(木)	・2019年度代議員会開催! ~全国から代議員131人が参加! 議案や課題について討議~
138号	7月19日(金)	・第5回全通研アカデミー 近畿会場開催! ~災害対策、憲法と優生思想を学ぶ~ ・リーダー養成講座を開催しました! ・国際部ちよこっと情報international news 「三団体国際会議」
139号	8月20日(火)	・フォーラム「地域共生社会と手話通訳者のしごと」開催! ~自治体正規職員の業務内容や行政、地域への効果を発信~ ・国際会議に参加しました! ~国際部からの報告~ ・2020年は全国調査の年です。
140号	9月20日(金)	・全通研サマーフォーラムinなら開催! ~台風にも負けない熱気で学習と交流を深めた3日間~ ・国際部ちよこっと情報international news 手話言語の国際デー
141号	10月18日(金)	・2019年度支部長会議! ~支部の現状や課題を出し合い、これからの活動について議論~ ・台風19号で被災されたみなさま ・2020年度は全国調査の年です。
142号	11月20日(水)	・「手話を広める知事の会」で全通研活動を紹介! ~手話通訳者の健康問題や正規職員化の重要性を発信~ ・国際部ちよこっと情報international news 「えほん世界のあいさつ」収録について ・2020年度は全国調査の年です。
143号	12月20日(金)	・自治体に手話通訳者を雇用する学習運動開催! ~関東ブロックの各地域から現状や課題を出し合い討論~ ・埜田和史先生が第71回保健文化賞を受賞されました
144号	1月20日(月)	・2020年も全通研はみんなのパワーで前進!! 理事・監事の今年の抱負
145号	2月20日(木)	・埜田先生の保健文化賞受賞を祝う会開く! ・国際部ちよこっと情報international news 国際手話通訳者研修会 ・2020年度は全国調査の年です。
146号	3月19日(木)	・感染症に関わる医療場面における手話通訳についての見解を発表! ・国際部ちよこっと情報international news 国際部員と翻訳部員の活動 ・2020年度は全国調査の年です。

⑤読みたい見たい ~オススメと売り上げランキング~

号数	発行日	内容
第55号	4月19日(金)	第30回手話通訳技能認定試験模範解答集
第56号	5月20日(月)	マンガで読む手話通訳事例集/この手話(ゆび)とまれ
第57号	6月20日(木)	LINE全通研手話スタンプ
第58号	7月19日(金)	手話通訳者全国統一試験をめざす人たちの学習教材19/これで合格! 全国手話検定試験2019/LINE全通研手話スタンプ
第59号	8月20日(火)	温故知新③聴覚障害者のくらし/手話この魅力あることば47/全通研アクリルキーホルダー/全通研マスクングテープ/全通研手話スタンプ
第60号	9月20日(金)	手話この魅力あることば47/時をつなぐ ことばを紡ぐ
第61号	10月18日(金)	いきいきと仕事をするための身体のストレッチング
第62号	11月20日(水)	HELLO むこうの私一手で心をつないで

第63号	12月20日(金)	2019年売上ランキングTOP 5
第64号	1月20日(月)	みんなで電子書籍を読もう!!
第65号	2月20日(木)	絵本を読みながら子どもたちと一緒に“ゆびもじ”を覚えよう!!
第66号	3月19日(木)	この手話(ゆび)とまれ

⑥健康対策部にゆ～す

号数	発行日	内容
初夏号	6月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・代議員会報告 ・九州ブロックの取り組み ・健康普及員数(都道府県別) ・2019年度の行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口
9月号	9月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の健康を守る研修会(北海道ブロック) ・健康対策担当者会議 ・出前けいわん110番 ・埜田先生、第71回保健文化賞受賞おめでとうございます! ・今年度の行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口
10月号	10月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康普及員研修会 ・けいわん患者の全国交流集会 ・2020年は全国調査の年です ・これからの行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口
春号	3月19日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の健康を守る研修会(関東) ・手話関係者の健康フォーラム2019 in香川 ・埜田先生の受賞を祝う会 ・2020年は全国調査の年です ・けいわん110番・相談窓口

⑦組織部ニュース

号数	発行日	内容
33号	4月25日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017、18年度と2年続けて過去最高の会員数を達成した沖縄支部! ・2018年度のまとめと2019年度に向けて
34号	6月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別組織担当者会議はじまる!
35号	10月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・支部の取り組み紹介 ～三重支部～
36号	1月29日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・高知支部の会員拡大の取り組み ・和歌山支部の会員拡大の取り組み

⑧全通研次世代活動委員会ニュース

号数	発行日	内容
12号	7月23日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・全通研N-Action委員会、5年目もがんばっていきます! ・N-Actionのつどい2019 inならのお知らせ
13号	9月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーフォーラムinならにてつどいを開催! ・第5回N-Action合宿開催!!
14号	3月19日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回N-Action合宿報告

(4) 集会、研修会等の開催

1) 第52回全国手話通訳問題研究集会 ～サマーフォーラムinなら～

①講座

講座名	テーマ	講師(敬称略)
A講座	I～Ⅲ「法隆寺、中宮寺、奈良の伝統工芸体験、ならまち散策」体験学習	
	V「唐招提寺、薬師寺」体験学習	
B講座	I「ろうあ運動の変遷」	中西久美子
	Ⅱ「全通研って、なあに?」	渡辺 正夫
	Ⅲ「70年の歩みを未来につなげるために」	村上 武志
	Ⅳ「奈良のほんとうの魅力」	西山 厚
C講座	I「～常盤勝憲長老の情熱と信念～視覚障害をもつ高齢者への思い」	常盤 勝範
	Ⅱ「幕末の儒者 谷 三山」	黒岩 康博
	Ⅲ「人と鹿とが共生するまちづくり」	飯尾 英郎
	Ⅳ「奈良のユニバーサルツーリズム」	室崎 千重
D講座	I「障害者権利条約の理念を広めるために」	玉村公二彦
	Ⅱ「大橋製作所事件からみる障害者の人権」	西村 香苗
	Ⅲ「奪われた権利を取り戻したい 夜間中学での学び」	福島 俊弘
	Ⅳ「熱と光を求めて 水平社創立の思想に学ぶ」	駒井 忠之

②分科会

分科会名	テーマ	都道府県	提出レポート
第1分科会	手話通訳者の仕事 「雇用されている手話通訳者」	埼玉県	『専任手話通訳者の業務整理の取り組みについて』
		北海道	『専従手話通訳者に求められること～手話通訳者現任研修会から考える～』
第2分科会	手話通訳者の仕事 「登録手話通訳者」		なし
第3分科会	聴覚障害のある人々の暮らし 「地域で暮らす」	山梨県	『聴覚障害児と共に過ごした6年間の軌跡と支部活動』
		大阪府	『まさか、まさかの大阪北部地震—ブロックセンターの役割』
		埼玉県	『聴覚障害者の医療と合理的配慮について—医療プロジェクトチームの取り組み—』
		島根県	『島根県支部医療班2018年度報告』
第4分科会	聴覚障害のある人々の暮らし 「ネットワークづくり」	三重県	『災害対応カードゲーム教材「クロスロード（聴覚障害者編）」作成の取り組み』
		九州 ブロック	『防災に関する九州ブロックでの取り組み』
		埼玉県	『防災プロジェクトチームの取り組みについて』
第5分科会	仲間づくりと育ちあい 「学習会や仲間づくり」	長野県	『「集まろう若者たち」からN-Action班へ』
		大阪府	『大通研N-Actionの発足とこれから』
		宮崎県	『全通研宮崎支部N-Actionの取り組み』
		埼玉県	『地域班づくりの取り組み』
第6分科会	仲間づくりと育ちあい 「学習会や手話通訳者等の養成」	群馬県	『国家資格化を踏まえた手話通訳者養成カリキュラムの検討にむけて～地域密着型の養成の視点をどこに置くか～』
		大阪府	『どうすれば早く手話が上達するのか ろう者に伝わる手話表現の習得のために』
		東京都	『手話講習会におけるLGBTへの配慮』
第7分科会	政策・制度の運動課題 「手話通訳制度の現状や課題」	埼玉県	『「埼玉聴覚障害者情報センター—中長期計画検討委員会」の取り組みについて』
第8分科会	政策・制度の運動課題 「全国各地でのさまざまな取り組み」	静岡県	『けいわん予防のための豆州（伊豆）ストレッチDVDの作成』
		東京都	『舞台手話通訳養成と実践』

③出前けいわん110番

日時	8月17日(土) 9:30~16:00	相談人数	のべ14件(12人)
会場	奈良県文化会館 国際ホール楽屋		
相談担当者	埜田和史氏(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 北原照代氏(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門) 伊藤利明(全通研健康対策部長)		

④健康対策担当者会議

日時	8月17日(土) 17:15~19:00	参加人数	46人(32支部)
会場	奈良県文化会館 第2会議室		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「手話通訳者の健康問題の歴史」 講師：埜田和史氏(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) ・健康普及員について ・お知らせ：2020年度全国調査について ・2019年度に予定している研修会 		

⑤N-Actionのつどい

日時	8月17日(土) 17:15~19:00	参加人数	80人(全通研46人、連盟34人)
会場	奈良県文化会館 小ホール		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionのつどいの目的と流れの説明 ・グループディスカッション①「活動をしていて楽しいこと大変なこと」 ②「N-Action会員と青年部はどういう関わりをしている？」 ・グループ発表 		

⑥聴覚障害者の労働関係者の集い

日時	8月17日(土) 17:15~18:45	参加人数	32人(20支部)
会場	奈良県文化会館 多目的室		
内容	・意見交換		

⑦登録手話通訳者のつどい

日時	8月17日(土) 17:15~18:30	参加人数	35人(21支部)
会場	奈良県文化会館		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「登録手話通訳者の現状と課題」のこれまでの整理内容 ・意見交換 		

2) 合同定例会

回数	開催日	会場	議案	出席人数
第1回	8月16日(金)	奈良県文化会館	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良集会について ・石川集会について ・集会の開催について など	連盟5人 全通研7人 職員2人
第2回	2月7日(金)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良集会決算報告 ・石川集会進捗報告 ・山形集会進捗報告 ・集会開催の関係について など	連盟7人 全通研7人 職員1人

3) 第5回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～

①近畿会場

日時	7月14日(日) 9:50~15:00	参加人数	93人
会場	神戸市勤労会館(兵庫県神戸市)		
内容	【第1講座】「聴覚障害者の災害対策について」 【第2講座】「憲法と優生思想」		講師：渡辺 正夫氏 講師：田門 浩氏

②四国会場

日時	9月1日(日) 9:50~15:00	参加人数	20人
会場	松山市総合福祉センター(愛媛県松山市)		
内容	【第1講座】「全通研の未来を考える～JDと全通研のかかわり～」 【第2講座】「東日本大震災・原発事故『JDF被災地障がい者支援センターふくしま』との取り組み」		講師：荒木 薫氏 講師：清水 久美子氏

③東北会場

日時	11月17日(日) 10:40~16:00	参加人数	52人
会場	仙台市太白区中央市民センター(宮城県仙台市)		
内容	【第1講座】「若者が夢と希望を持てる手話通訳者養成を」 【ブロック企画】「電話リレーサービスの現場から」		講師：小出 新一氏

4) 自治体フォーラム

日時	7月26日(金) 13:30~16:30	参加人数	106人(講師、委員等含む)
会場	全国手話研修センター(京都府京都市)		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「自治体業務・政策研究委員会の取り組み」 門倉 美樹子(全通研自治体業務・政策研究委員会 委員長) ・行政説明「地域共生社会と障害者福祉」 塩野 勝明氏(厚生労働省社会・援護局障害健康福祉部企画課 自立支援振興室 室長補佐) ・パネルディスカッション「自治体手話通訳者の実践報告」 渡部 芳博氏(会津若松市)、岩谷 誠司氏(向日市)、佐藤 香苗氏(加賀市) ・情報交換会 		

5) リーダー養成講座

①関東会場

日時	7月7日(日) 9:50~17:00	参加人数	24人(9支部)
会場	ヒューマンぷらざ(東京都港区)		
内容	講義1「全通研のあゆみ」 講義2「運動するということ」 講義3「人権について」 ワークショップ「グループワーク」		講師：桐原 サキ(全通研理事) 講師：小山 秀樹(全通研理事) 講師：近藤 幸一(全通研理事)

②九州会場

日時	2020年1月25日(土) 13:30~26日(日) 15:00	参加人数	13人(6支部)
会場	大分県聴覚障害者センター(大分県大分市)		
内容	講義1「全通研のあゆみ」 講義2「人権について」 講義3「運動するということ」 ワークショップ「グループワーク」		講師：浅井 貞子(全通研理事) 講師：横溝 和恵(全通研理事) 講師：近藤 幸一(全通研理事)

6) N-Action合宿

日時	2月8日(土) 14:00~9日(日) 15:00	参加人数	22人 (14支部)
会場	富山県民共生センター サンフォルテ (富山県富山市)		
内容	基調講演「全通研と私」 講師：石川 芳郎 (全通研理事) グループ討議「わたしと全通研～5年後、10年後を見据えて…～」 報告「N-Actionが立ち上がった支部から経過や現状報告」 討議：1日目の話を踏まえてグループ討議		

7) 健康普及員研修会

日時	9月14日(土) 13:00~15日(日) 15:00	参加人数	25人
会場	きらめきプラザ (岡山県岡山市)		
内容	A「全通研の健康問題の取り組み」 講師：富永 君代 (全通研健康対策部員) B「手話通訳者の頸肩腕障害」 講師：埜田 和史氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) C「手話通訳者のメンタルヘルスについて」 講師：重田 博正氏 (大阪社会医学研究所 顧問) D「健康管理にストレッチを役立てる」 講師：井手 政子氏 (ヘルスケア・トレーナー)		

8) 健康普及員認定課程研修会

開催日	支部/ブロック	科目	講師	参加人数
4月14日(日)	広島支部	B: 医学的講習会	埜田 和史氏	39人
6月9日(日)	福島支部	C: メンタルヘルス	平野 絢子氏	64人
6月16日(日)午前	九州ブロック	A: 手話通訳制度	伊藤 利明	17人
6月16日(日)午後	九州ブロック	D: ストレッチ	井手 政子氏	40人
7月7日(日)午前	山口支部	B: 医学的講習会	埜田 和史氏	34人
7月7日(日)午後	山口支部	A: 手話通訳制度	伊藤 利明	28人
7月21日(日)	埼玉支部	D: ストレッチ	武田 紀子氏	64人
9月8日(日)	青森支部	D: ストレッチ	櫻井 直子	25人
9月28日(土) ~29日(日)	中国ブロック	D: ストレッチ	井手 政子氏	14人
10月20日(日)	栃木支部	D: ストレッチ	櫻井 直子	14人
11月3日(日)	長崎支部	C: メンタルヘルス	富永 君代氏 長野 真基子氏	25人
11月6日(水) ~12月18日(水)	大阪支部	C: メンタルヘルス D: ストレッチ	杉浦 智子氏	13人
11月17日(日)	中国ブロック	D: ストレッチ	井手 政子氏	14人
11月24日(日)	岩手支部	C: メンタルヘルス D: ストレッチ	平野 絢子氏 櫻井 直子	C: 33人 D: 31人
12月1日(日)	大阪支部	A: 手話通訳制度	鈴木 唯美氏	11人
12月8日(日)	愛知支部	C: メンタルヘルス	重田 博正氏	29人
1月26日(日)	奈良支部	D: ストレッチ	杉浦 智子氏	18人
2月16日(日)	福島支部	B: 医学的講習会	佐久間 秀人氏	39人

9) 2019年度手話通訳者の健康を守る研修会～埜田先生全国縦断研修会第八弾・第九弾～

【北海道会場】

日時	7月28日(日) 10:00~16:00	参加人数	64人
会場	北海道立道民活動センター かでの2.7 (北海道札幌市)		
内容	講演①「雇用されている手話通訳者の実態調査から見えてきたこと」 講師：埜田 和史氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 講演②「健康問題について」 講師：伊藤 利明 (全通研健康対策部長) グループワーク「今日から実践! 私たちにできる予防」 講師：櫻井 直子 (全通研健康対策部)		

【埼玉会場】

日時	11月24日(日) 10:00~16:00	参加人数	92人
会場	埼玉県浦和合同庁舎 (埼玉県さいたま市)		
内容	講演①「雇用されている手話通訳者の実態調査から見えてきたこと」 講師：埜田 和史氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 講演②「健康問題について」 講師：伊藤 利明 (全通研健康対策部長) グループワーク「元気で活動できることを考えてみよう!」 講師：桐原 サキ (全通研健康対策部)		

10) 第28回けいわん患者の全国交流集会

日時	9月15日(日) 16:00~16日(月・祝) 11:30	参加人数	14人
会場	兵庫県立姫路労働会館 (兵庫県姫路市)		
内容	意見交換会 助言：北原 照代氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門)		

11) けいわん110番

2009年度… 0 件、2010年度… 0 件、2011年度… 2 件、2012年度… 2 件、2013年度… 1 件

2014年度… 8 件、2015年度… 4 件、2016年度… 5 件、2017年度… 8 件、2018年度… 8 件、2019年度…15件

(5) 講師派遣

○講師派遣事業

	開催日	支部	派遣講師	講演時間	参加人数	学習会名	講演テーマ
		ブロック					
1	4月13日(土)	群馬支部	宮澤 典子	13:30 ~15:30	54人	講演会	「波瀾万丈ノリコーダ」
2	4月14日(日)	広島支部	埜田 和史氏	10:00 ~12:00	58人	2019年度定期総会記念講演会	「元気でいきいきと活動するために ~もっと知ろう!」
3	4月20日(土)	静岡支部	米野 規子	13:00 ~15:30	120人	静岡県手話通訳問題研究会総会講演会	「全通研と私」
4	4月21日(日)	長崎支部	石川 芳郎	10:00 ~12:00	66人	全通研長崎支部学習会 ①	「ろうあ者の暮らしを支える地域づくり ~手話言語条例をどういかにするか~」
5	4月28日(日)	岡山支部	岡野美也子	13:30 ~15:00	54人	岡山支部第37回総会学習会	「三重県の聴覚障害者災害対策本部の活動と全通研研究部長としての思い」
6	4月28日(日)	宮崎支部	近藤 幸一	13:00 ~15:00	25人	宮崎県支部講演会	「手話通訳制度を巡る変遷 ~昭和・平成から未来へつなぐ~」
7	4月28日(日)	福井支部	浅井 貞子	13:30 ~15:30	26人	第198回福通研学習会	「全通研とは ~福通研創立35年目を迎えて~」
8	6月2日(日)	北海道ブロック	浅井 貞子	10:00 ~12:00	19人	全通研北海道ブロック支部長会議	「大震災での手話通訳の取り組み」と「全通研の今後」
9	6月16日(日)	高知支部	小山 秀樹	10:00 ~15:30	24人	とき通研定例学習会	①「高知が元気に」 ②「手話この魅力あることば」~ろう者のお話から学ぶ~
10	7月14日(日)	北信越ブロック	長山 綾	13:00 ~15:00	38人	北信越手話通訳問題研究会公開講座	「新しい力 継続の力 明日の北通研を見つめて」
11	7月15日(月・祝)	福岡支部	門倉美樹子	13:00 ~15:30	105人	2019年度福岡手話通訳問題研究会第1回研修会	「被災地での情報保障と支援者の役割」
12	7月28日(日)	岐阜支部	宮澤 典子	10:00 ~12:00	32人	支部研修会	「ICTとコミュニケーション ICTと手話通訳~」
13	9月7日(土)	神奈川支部	相川 浩一	14:30 ~16:30	8人	9月定例学習会	「研究誌を読み解こう」
14	9月8日(日)	青森支部	櫻井 直子	10:00 ~12:00	34人	第29回健康を考える学習会	「ストレッチで健康な毎日を!」
15	9月16日(月・祝)	兵庫支部	長野 秀樹氏	13:30 ~15:30	89人	全国手話通訳問題研究会兵庫支部講演会	技術学習 要約~理念と方法~
16	10月20日(日)	栃木支部	櫻井 直子	10:00 ~12:00	22人	第4回定例学習会	ストレッチで健康な毎日を!
17	10月27日(日)	千葉支部	佐々木良子**	13:30 ~15:30	34人	ちば通研講座Ⅱ	手話通訳現場で考えること~事例を通して~
18	11月10日(日)	福島支部	原田 洋行**	10:00 ~12:00	50人	第3回県通研講座	あり方検討委員を元に、手話通訳事例について考える
19	11月23日(土・祝)	香川支部	小出 新一	13:00 ~15:00	24人	なるほど講座	「手話しらんですません」
20	11月24日(日)	岩手支部	櫻井 直子	13:00 ~15:00	41人	冬の研修会	手話に関わる人達のメンタルヘルス~身体健康~
21	12月1日(日)	島根支部	長谷川達也	10:00 ~15:00	41人	支部研修会	目からウロコの手話表現のコツとポイントを学ぼう
22	12月8日(日)	愛知支部	重田 博正氏	13:00 ~15:30	32人	健康学習会	生き生き活動するためのメンタルヘルス
23	12月15日(日)	山口支部	渡辺 正夫	10:00 ~12:00	34人	講演会	全通研の過去・現在・未来
24	1月18日(土)~19日(日)	関東ブロック	近藤 幸一	1/18 13:00 ~1/19 12:00	179人	第45回関東ろう活動者研修・第32回関東手話通訳問題研究討論集会	手話通訳派遣事業の運営主体に係る第三者機関『事業所評価システム』創設について
25	1月25日(土)	九州ブロック	川根 紀夫	13:45 ~16:45	62人	第10回全通研九州ブロック研究集会	ろうあ者の暮らしから学ぶ
26	2月2日(日)	鳥取支部	小出 新一	10:45 ~16:15	65人	鳥取支部創立30周年記念式典・記念講演・支部研修会	手話知らんですません

27	2月9日(日)	宮城支部	浅井 貞子	13:30 ~15:30	65人	宮通研特別手話講座	手話との半生を語る
----	---------	------	-------	-----------------	-----	-----------	-----------

※手話通訳活動あり方検討委員としての派遣

○ブロック担当者会議への講師派遣 ※ブロック組織担当者会議は別頁にて記載

	開催日	派遣先	派遣講師	開催時間	参加人数	会議名
1	6月16日(日)	九州	伊藤 利明	9:00 ~12:00	17人	健康対策担当者会議
2	6月29日(土)	東海	伊藤 利明	13:00 ~16:00	6人	健康対策担当者会議
3	7月14日(日)	東北	伊従 澄恵	13:00 ~16:00	7人	N-Action担当者会議

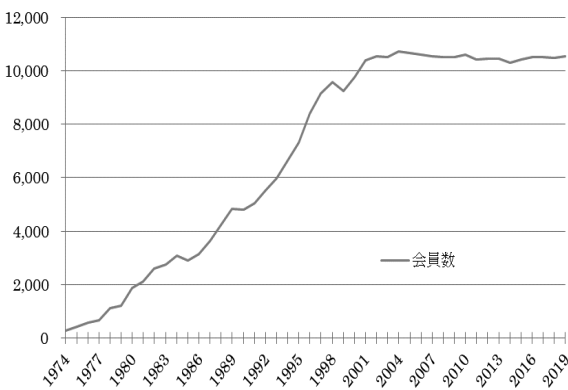
○自治体に手話通訳者を正規雇用する学習運動の講師派遣

	開催日	派遣先	派遣講師	開催時間	参加人数
1	11月30日(土)	関東	川根 紀夫	13:00 ~15:00	23人
2	2月1日(土)	福岡	屋代利津子	13:00 ~16:00	63人

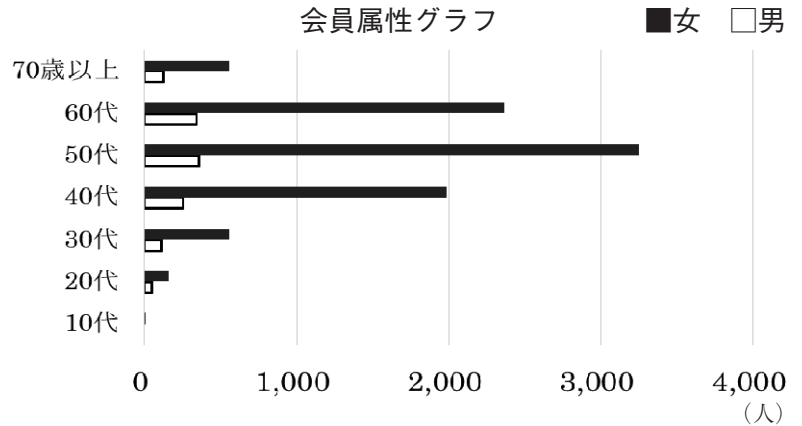
(6) 組織拡大

1) 会員数の推移及び会員の年代別構成

会員数の推移 (1974年~)



会員属性グラフ



2019年度		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
全国	男	0.0%	3.9%	8.9%	20.4%	29.2%	27.6%	10.1%	1,240人
	女	0.0%	1.8%	6.3%	22.4%	36.6%	26.7%	6.3%	8,874人
	合計	0.0%	2.0%	6.6%	22.1%	35.7%	26.8%	6.7%	10,118人

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	女性	男性
2017年度	0.1%	2.1%	7.6%	23.3%	36.5%	25.4%	5.0%	87.7%	12.3%
2018年度	0.0%	2.0%	5.7%	23.9%	37.8%	25.5%	5.1%	88.6%	11.4%
2019年度	0.0%	2.0%	6.3%	21.3%	34.2%	25.7%	6.4%	87.7%	12.3%

*年齢と性別が判明した2,693名から算出 (2020年1月末現在/会員名簿受取済12支部)

	2019年度 (2020年3月末現在)	2018年度
対前年度増加率100%越え	27支部	25支部
支部目標数達成	12支部	10支部
過去最高	8支部	9支部

2) ブロック組織担当者会議開催状況

開催日	ブロック名	派遣理事	開催時間	参加人数	開催地	内容
6月1日(土)	北海道	窪田 麗子	14:00 ~18:00	15人	北海道札幌市	1. 開会のあいさつ (ブロック代表者、全通研理事) 2. 自己紹介 3. 全通研組織部活動について 4. 組織担当者会議事前 アンケートによる情報、意見交換
7月14日(日)	東北	小山 秀樹	10:00 ~16:00	10人	岩手県盛岡市	
7月28日(日)	関東	曾我部啓子	13:30 ~16:30	20人	東京都文京区	

7月15日 (月・祝)	北信越	窪田 麗子	10:00 ~15:00	17人	富山県富山市	・会員目標達成に向けた今年度の取り組みの確認 5. ワークショップ ・知ろう・語ろう・全通研 6. 閉会のあいさつ
6月29日(土)	東海	吉野 州正	13:00 ~16:00	8人	愛知県名古屋市	
5月12日(日)	近畿	小山 秀樹	10:00 ~15:00	11人	大阪府大阪市	
6月1日(土)	中国	曾我部啓子	13:00 ~16:00	11人	広島県広島市	
7月7日(日)	四国	荻島 洋子	10:00 ~15:00	12人	愛媛県四国中央市	
6月16日(日)	九州	荻島 洋子	9:00 ~15:00	17人	佐賀県鳥栖市	

3) 支部の次世代会員の活動

○2019年度組織担当者会議事前アンケートより

支部の次世代会員の活動（複数回答可）		2019年度	2018年度
1	N-Action、U-35として活動している	17支部	16支部
2	次世代会員を運営委員にしている	26支部	25支部
3	次世代会員とろうあ協会青年部の交流がある	21支部	19支部
4	次世代会員はいるが活動はない	19支部	16支部
5	次世代会員はいない	0支部	0支部

○支部における次世代活動状況アンケートより

◎次世代活動への悩みや課題を支部役員、次世代会員それぞれに聞いたところ率直な意見があった。
1. 次世代会員活動は、支部役員と次世代会員の組織活動に対する意識の差がみられた。
2. 「対象会員が少ない」「次世代活動の進め方」「次世代活動の引継ぎ」など共通の悩みや課題があった。
3. 支部役員からは、次世代会員活動の支援方法が分からないとの意見があった。組織として活動することへ考え方に差があると思われる。
4. 次世代会員からは、「他の役割もある」「家庭との両立が難しい」など次世代活動を負担に感じる意見もあった。
5. 次世代会員からは、「横・縦のつながりをつくっていききたい」「通研を広めたい」と前向きに取り組んでいる様子もうかがえた。

○次世代活動一覧（組織的な活動があると回答した21支部より）*2019年10月末現在

支部	名称	設立年月	組織形態	位置づけ	人数	役職と人数
岩手	N-Actionいわて	2019.3	組織部付		7人	特に役職や役員の選出はなし
福島	N-Action班	2018.4	班	独立	11人	班長1、副班長1、事務局長1
茨城	N-Action担当		担当レベル	組織部付	4人	担当1
栃木	N-Action	2019.4	専門部	独立	5人	
埼玉	埼玉通研N-Action	2016.5	組織部付		45 ^{*1} 人	代表1、副代表1、事務局若干名（現在は2）
千葉	N-Action ちば	2019.4	班	組織部付	7人	代表1、副代表1、事務局1
新潟	N-Actionにいがた	2019.4 (仮2017.7)	班	事務局付	4人	代表1、連絡窓口1、会計1（代表兼務）
長野	N-Action班	2019.4	班	独立	6人	班長1、班員5
石川	N-Actionいしかわ (N-Action班)	2019.4	班	独立	4人	代表1、班員3
静岡	N-Action静岡	2016.7	組織部付		26人	連絡係4
愛知	N-あいち	2017.7	組織部付		4人	会長1、事務局1、会計1
滋賀	N-Action班	2016.4	班	独立	5~6人	班長1、副班長4
京都	N-Action京都	2012	班	組織部付	29人	班長1、副班長1、事務局1、会計1
大阪	N-Action班 (N-Action大阪)	2014.4	班	組織部付	14人	班長1、班代表（支部会議出席）1
兵庫	N-Actionひょうご	2016.4	班	組織部付	20 ^{*2} 人	代表1、副代表1
和歌山	N-Action和歌山	2017.4	専門部	独立	10人	部長1、企画・広報1
岡山	N-Action Okayama	2019.4	班	組織部付	7人	班長1、会計1
高知	NGSとさ	2010.4	班	独立	25人程度	班長1
福岡	青年部	2009.4	専門部	独立	20人	部長1
長崎	N-Action班	2016.4	専門部	独立	15人	運営委員1
宮崎	N-Action	2016	支部の運営委員や各自が学習会等に関わっている	独立	10人	

*1…情報交換用のライン登録者数。メンバーについては自己認識。

*2…LINEグループの登録数

4) 学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業

	支部	事業名	事業時期
1	長野支部	集まろう若者たち2018 ～しゅわ～	2018年9月～2019年3月
2	岩手支部	県内の学生とつながり、共に学び合おう事業	2018年9月～2020年3月
3	大阪支部	大通研WGP (Wakaba Growth Project)	2018年9月～2020年3月
4	千葉支部	千葉県内大学等手話サークルフェス	2019年2月～2020年3月
5	宮崎支部	県内大学生と全通研とが繋がる「やってみよう会」事業	2019年2月～2020年3月
6	岡山支部	つなげる つながるプロジェクト	2019年2月～2020年3月
7	埼玉支部	埼玉通研N-Action ～知ろう・学ぼう・繋がる～	2019年2月～2020年3月
8	京都支部	2019年度京都学習企画	2019年2月～2020年3月

(7) 出版物の発行と取り扱い図書等

①自主製作

(2020年3月末現在)

商品名	取扱開始日	普及部数
温故知新③聴覚障害者のくらし	8月7日	308部
手話通訳演習シリーズ47「手話この魅力あることば」(DVD)	8月9日	106部
手話通訳演習シリーズ48「手話この魅力あることば」(DVD)	3月6日	26部

②斡旋図書等

(2020年3月末現在)

商品名	取扱開始日	普及部数
第30回手話通訳技能認定試験(手話通訳士試験)模範解答集	4月1日	465部
これで合格!全国手話検定試験2019 第13回全国手話検定試験解答集	6月1日	128部
労働と医学No141	6月5日	167部
六訂 手話通訳技能認定試験傾向と対策	6月10日	348部
手話通訳者全国統一試験を目指す人たちの学習教材19	7月17日	1,804部
時をつなぐことばを紡ぐ	9月15日	749部
HELLOむこうの私一手で心をつないでー	11月8日	1,474部

(8) 関係団体との共同

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部

○中央本部会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
1月24日(金)	第3ヒカリビル(東京都)	・情報コミュニケーション保障法制定に向けての学習会について ・2019年度予算案および2020年度予算案について など	渡辺、橋本、石川ヨ

②社会福祉法人全国手話研修センター

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月8日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・2018年度事業報告、決算 ・第10期理事・監事候補の推薦	小出、近藤、伊藤タ
※7月22日(月)	※書面決裁	・理事長、常任理事の選任	(小出、近藤、伊藤タ)
9月14日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・手話奉仕員養成テキスト及び手話通訳者養成講義テキストの改訂 ・評議員選任・解任委員会委員補充	小出、近藤
12月14日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・手話通訳者全国統一試験科目の見直し ・評議員候補者の推薦	小出、近藤
2月8日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・2020年度事業計画・予算	小出、近藤、伊藤タ

○評議員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月22日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・2018年度事業報告・決算 ・第10期理事・監事の選任	渡辺、橋本、米野、(加藤桂子)
2月22日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・事業計画 ・来年度予算	渡辺、橋本、米野、(加藤桂子)

○後援会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月9日(日)	全国手話研修センター (京都府)	・2018年度活動総括及び決算 ・2019年度活動計画及び予算	木下、近藤

○手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月28日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・来年度の反省と課題 ・次年度に向けての協議	荻島
11月22日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・2019年度手話通訳者現任研修状況報告 ・次年度の研修内容 ・現任研修教材について	近藤、荻島
2月7日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・手話通訳者現任研修教材選定	近藤、荻島

○手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月28日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・2019年度研修状況報告 ・2020年度研修について	曾我部、森川
11月22日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・2019年度研究状況報告 ・2020年度研修について	曾我部、森川
2月7日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・2019年度研修状況報告 ・2020年度研修について	曾我部、森川

○若年層手話通訳者養成モデル事業 検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
9月2日(月)	全国手話研修センター (京都府)	・若年層の手話通訳者養成モデル講座について ・養成カリキュラム、教材の検討について	宮澤

○日本手話研究所(運営委員会)

開催日	会場	主な内容	出席委員
※7月18日(木) ～7月24日(水)	※書面決裁	・「標準手話確定普及研究部」九州班研究員交代について	(国広)
8月18日(日)	ペーコンラボ京都駅 (京都府)	・2019年度事業について ・日本手話研究所運営規程について	国広
2月15日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・2019年度事業報告について ・2020年度事業計画(案)について ・標準手話確定普及研究部九州班の研究員承認について ・日本手話研究所運営規程の改定について	国広

③特定非営利活動法人日本障害者協議会(JD)

○総会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月24日(金)	戸山サンライズ (東京都)	・2018年度事業、決算報告 ・2019年度事業予定、予算	石川ヨ

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月9日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・障害者権利条約、パラレルレポートについて ・第8回総会に向けて ・政策および関連動向とJDの対応について	佐々木 など
5月14日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第8回総会に向けて ・障害者権利条約・パラレルレポートについて	佐々木 など
6月11日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第8回総会報告 ・障害者権利条約・パラレルレポートについて	佐々木 など
7月9日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	など
8月20日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	佐々木 など

9月10日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	など	佐々木
10月8日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	など	佐々木
11月12日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・40周年事業について ・対外活動の企画について	など	
12月10日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	など	佐々木
1月14日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	など	佐々木
2月18日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	など	佐々木
3月10日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第9回総会について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて	など	佐々木

○広報委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月1日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・3月の感想 ・5月以降の企画	
5月2日(木)	JD事務所(東京都)	・4月の感想 ・6月以降の企画	
6月24日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・5月の感想 ・7月以降の企画	佐々木
7月30日(火)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・6月の感想 ・8月以降の企画	佐々木
8月26日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・7月の感想 ・9月以降の企画	佐々木
10月1日(火)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・7月、8月、9月の感想 ・11月以降の企画	
11月11日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・10月の感想 ・12月以降の企画	佐々木
12月9日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・11月の感想 ・1月以降の企画	
1月27日(月)	JD事務所(東京都)	・12月の感想 ・2月以降の企画	
2月17日(月)	JD事務所(東京都)	・1月の感想 ・3月以降の企画	
3月23日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・2月の感想 ・4月以降の企画	

④特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月2日(金)	高崎市中央公民館 (群馬県)	・第1号議案 2018年度事業報告について ・第2号議案 2018年度決算報告及び監査報告について ・第3号議案 2019年度事業計画について ・第4号議案 2019年度事業予算について ・第5号議案 定款変更について	石川ヨ、高田

⑤認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月29日(水)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	通常総会 ・2018年度事業報告 ・2018年度決算報告 ・2019年度予算について 第87回理事会 ・アイ・ドラゴン4普及について ・番組について	など

7月2日(火)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第88回理事会 ・財政報告 ・アイドラゴン普及の課題	など	
9月5日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第89回理事会 ・財政問題について ・アイ・ドラゴン4について	など	
12月5日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	臨時総会 ・役員変更承認/新理事就任 ・定款変更 第90回理事会 ・財政問題について ・アイ・ドラゴン4普及について	など	近藤
1月21日(火)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第91回理事会 ・財政問題について ・アイ・ドラゴン4普及状況について	など	近藤

2) 三団体との共同の取り組み

①聴覚障害者災害救援中央本部

○運営委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
9月5日(木)	東京都障害者福祉会館(東京都)	・今後の要望交渉について ・被災地への視察・お見舞いについて ・2020年度生協助成金について	渡辺、桐原、相川
10月18日(金)	連盟本部事務所(東京都)	臨時会議 ・台風15号、19号における対応について	渡辺、相川
2月5日(水)	東京都障害者福祉会館(東京都)	・2020年度取り組み計画と方針 ・東日本大震災支援班事業計画 ・地域支援班事業計画	渡辺、桐原、相川

○中央交渉

開催日	会場	要望	出席委員
9月5日(木)	東京都障害者福祉会館(東京都)	厚生労働省、総務省、気象庁と本部委員とで情報保障についての学習会を行う	渡辺、桐原、相川

②三団体政見放送検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
9月2日(月)	文京福祉センター(東京都)	・総務省への要望書提出について ・政見放送研修会について	荻島
10月25日(金)	総務省(東京都)	・総務省へ要望提出	荻島

○参議院選挙直前政見研修会

開催日	会場	主な内容	参加人数
4月22日(月)	総務省(東京都)	・講義1:聴覚障害者の参政権保障について ・講義2:政見放送手話通訳の現状と課題 ・講義3:政見放送にかかる新しい手話 ・講義4:実践技術の解説	115人 (履修者113人)

○政見放送手話通訳士研修会

開催日	会場	主な内容	参加人数
9月7日(土)	福井県社会福祉センター(福井県)		7人
10月14日(月・祝)	山梨県立図書館(山梨県)	・講義:聴覚障害者の参政権保障について 政見放送手話通訳の現状と課題	16人
11月16日(土)	クローバープラザ東棟(福岡県)	・実技:政見放送の手話通訳実技	28人
11月17日(日)	とりぎん文化会館(鳥取県)		9人

③手話通訳者の健康を考える3団体委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月31日(金)	全通研事務所	・厚生労働省への要望(案)について ・健康フォーラムについて	伊藤ト

10月2日(水)	全通研事務所	・各団体の健康関連について ・手話関係者の健康フォーラム2019in香川について	など	伊藤ト
2月23日(日)	香川	・健康フォーラム2020について	など	伊藤ト、桐原

○手話関係者の健康フォーラム2019 in 香川

日時	2月24日(月・祝) 10:00~15:30	参加人数	49人
会場	香川県社会福祉総合センター(香川県高松市)		
内容	講演「手話通訳者のメンタルヘルスについて」 講師：重田博正氏(大阪社会医学研究所 顧問) グループワーク「日ごろの活動について考えてみよう！」		

④国際三団体会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月28日(金)	文京福祉総合センター(東京都)	・日本における国際手話研修会について ・アジアにおける国際手話通訳者養成講座、SDGs研修会等について ・国際的な問題・課題について	宮澤、内田

⑤三団体事務局会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月12日(水)	都市センターホテル(東京都)	・各団体の取り組み ・今後について	渡辺、米野
10月17日(木)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	・自治体に正職員を採用する学習運動三団体取り組み ・通訳士国家資格化の取り組み	近藤、浅井
12月11日(水)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	・通訳士国家資格化の取り組み ・自治体に正職員を採用する学習運動三団体取り組み	近藤、浅井
2月27日(木)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	・2020年度緊急確保対策事業について ・コロナウイルス感染者の手話通訳について	近藤、浅井
3月3日(火)	厚生労働省(東京都)	要望書提出 「聴覚障害者情報提供施設へ遠隔手話サービスシステムの整備をする件」(要望)	浅井

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月14日(火)	文京シビックセンター(東京都)	・各グループの報告 ・パラレルレポートの状況について	石川ヨ、山田
10月21日(月)	文京区民会議室(東京都)	・各グループの報告 ・ろう乳幼児等支援対策チーム(仮称)発足について	石川ヨ、山田
2月6日(木)	文京区民会議室(東京都)	・各グループの報告 ・聞こえない子供の「言語」を考える学習会(仮称)について	石川ヨ

○手話言語法制定推進運動本部(普及啓発・広報グループ)

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月1日(月)	全日本ろうあ連盟事務所(東京都)	・手話言語法啓発パンフレット	山田
8月9日(金)	江戸川橋体育館(東京都)	・手話言語法啓発パンフレット	石川ヨ、山田
10月21日(月)	文京区民会議室(東京都)	・手話言語法啓発パンフレット	石川ヨ、山田

②電話リレーサービス制度化検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月30日(木)	測量年金会館(東京都)	・電話リレーサービス制度化検討委員会について ・電話リレーサービス活用推進WGについて ・電話リレーサービスオペレーター養成検討WGについて	宮澤
2月14日(金)	測量年金会館(東京都)	・2019年度電話リレーサービス普及啓発推進事業まとめ ・オペレータ(電話、文字)ガイドライン、養成カリキュラム骨子案 ・今後の活動について	宮澤

③電話リレーサービス 活用推進ワーキンググループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月30日(木)	測量年金会館(東京都)	・事業の目的と活動内容について ・パンフレットと動画製作について など	宮澤
8月27日(火)	日本財団(東京都)	・パンフレット(構成、レイアウト)について ・動画(制作とキャスト)について など	宮澤
10月18日(金)	日本財団(東京都)	・パンフレット(サンプル、配布先)について ・動画(サンプル)について など	宮澤
12月5日(木)	測量年金会館(東京都)	・パンフレット(サンプル、配布先)について ・動画について など	宮澤

④電話リレーサービス オペレータ養成検討ワーキンググループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月30日(木)	測量年金会館(東京都)	・事業の目的と活動内容について ・ガイドライン、カリキュラムについて など	宮澤
8月9日(金)	日本財団(東京都)	・アンケートについて ・ガイドラインについて ・カリキュラムについて など	宮澤
10月9日(水)	測量年金会館(東京都)	・情報保障者の名称について ・アンケートについて ・ガイドラインについて ・カリキュラムについて など	宮澤
12月2日(月)	測量年金会館(東京都)	・ガイドラインについて ・カリキュラムについて など	宮澤
1月29日(水)	日本財団(東京都)	・オペレータ(手話、文字)ガイドライン、養成研修カリキュラムについて ・利用者アンケート結果について ・今後の活動について など	宮澤

⑤出版・事業委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月22日(木)	全日本ろうあ連盟事務所(東京都)	・2018年度実施報告 ・2019年度事業方針 ・2019年度事業計画	佐々木
3月12日(木)	全日本ろうあ連盟事務所(東京都)	・連盟出版について ・コロナウイルス感染症の影響による打開策について ・販売促進について	佐々木

⑥福祉基本政策検討プロジェクトチーム

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月20日(月)	大阪府谷町福祉センター(大阪府)	・厚労省要望交渉について ・各団体の取り組み報告 など	浅井
2月21日(金)	大阪府谷町福祉センター(大阪府)	・2020年度国の施策状況 ・2020年度厚生労働省統一交渉について など	

○中央交渉

開催日	会場	要望内容	出席委員
7月26日(金)	厚生労働省	聴覚障害者の福祉施策について	石川ヨ

(全通研/全聴情協関係の要望事項)

3. 聴覚障害者福祉に関わる人材養成・確保を強化してください。

- (1) 意思疎通支援事業において、意思疎通支援体制の強化を図り、「情報提供施設」や市町村等で手話通訳者の正職員としての雇用が推進されるよう予算面および制度面で講じてください。現在、自治体で雇用されている手話通訳者の91.5%が非正規雇用という不安定な身分保障で働く状況であり(2018年全国手話通訳問題研究会調べ)、健康障害を起こす手話通訳者も依然として続いています。手話通訳者の労働実態を国として把握し、状況改善策を検討してください。
- (2) 聴覚障害者の社会参加が広がっている中、手話通訳者、要約筆記者の養成が急務となっています。特にその従事者の高齢化が課題となっています(手話通訳者の平均年齢52.1歳、2015年同調べ)。その養成を担当する講師の養成事業と併せて、全ての都道府県において、養成事業を早期に実施するようにしてください。
- (3) 聴覚障害者を担当する在宅支援の強化のため、同じ聴覚障害のある介護福祉士やホームヘルパー等の養成及び研修について、自治体の責任で手話通訳者配置等の配慮を行うようにしてください。また、介護職員の研修についても、聴覚障害のある職員の受講について、自治体の公費負担により手話通訳者・要約筆記者が配置されるようにしてください。具体的には障害者差別解消法施行にも関わらず、養成及び研修を実施する各事業者から手話通訳者・要約筆記者派遣(事業者負担)を拒否される例が続いていることにあります。

⑦事業所評価システムの構築のための作業チーム

開催日	会場	主な内容	出席委員
10月17日(木)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	■第1回会議 ・評価機関の作り方について ・評価項目の作り方について など	近藤
10月28日(月)	厚生労働省(東京都)	■厚生労働省との懇談 ・手話通訳事業の第三者評価機関の創設について	近藤
12月11日(水)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	■全聴情理事との意見交換 ■第2回会議 ・評価に含める項目について ・「全国手話通訳派遣事業所評価支援機構(仮称)」の立ち上げ準備について	近藤
2月27日(木)	京都市聴覚言語障害センター(京都府)	・全聴情理事との意見交換をふまえて ・「全国手話通訳派遣事業所評価支援機構(仮称)」の立ち上げ準備について	近藤

4) 世界手話通訳者協会(WASLI)など

○WASLI デブラ・ラッセル氏歓迎会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月16日(日)	御影蔵(東京都)	歓迎会	渡辺、内田

○WASLI Paris 2019

開催日	会場	主な内容	出席者
7月14日(日) ~19日(金)	フランス・パリ	・WASLI理事会 ・WASLI総会 ・WASLI研究発表	橋本、宮澤、長崎

○アジア国際手話通訳者養成講座2019、持続可能な開発目標(SDGs)および障害者の権利に関する条約(CRPD)研修会

開催日	会場	主な内容	出席者
12月21日(土) ~22日(日)	兵庫県・神戸市	・アジア国際手話通訳者養成講座2019	宮澤、長山
12月23日(月) ~24日(火)	兵庫県・神戸市	・持続可能な開発目標(SDGs)および障害者の権利に関する条約(CRPD)研修会	宮澤

(9) 事務所

○職員研修の内容

開催日	内容	講師	受講人数
1月8日(水)	周りから信頼される働き方	荒木真由美氏	5人

(10) 委員会委員等の派遣一覧

組織・委員会等名	委員名	任期
聴覚障害者制度改革推進中央本部 (6団体で構成)	【本委員】 渡辺正夫、近藤幸一、橋本博行、石川芳郎、伊藤 正	事業終了まで
	【事務局】 浅井貞子	
	【障害者 情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法案策定ワーキング・グループ】 石川芳郎、米野規子	
聴覚障害者災害救援中央本部	【運営委員】 渡辺正夫、桐原サキ	2019年4月1日~2021年3月31日
	【事業担当委員】 岡野美也子、相川浩一(東京支部)	
	【監事】 木下 博	
手話言語法制定推進運動本部(全日ろう連)	石川芳郎、山田稔彦	2018年7月~2020年3月31日 (ただし、2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
福祉基本政策検討プロジェクトチーム (全日ろう連)	浅井貞子	2018年7月17日~2020年3月31日 (ただし、2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
出版・事業委員会(全日ろう連)	佐々木良子	2018年7月17日~2020年3月31日 (ただし、2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
三団体政見放送検討委員会(三団体で構成)	荻島洋子、桐原サキ	任期なし

手話通訳者の健康を考える3団体委員会 (三団体で構成)	【委員】伊藤利明、桐原サキ 【監事】木下 博	事業終了まで
全国手話研修センター	【評議員】渡辺正夫、橋本博行、米野規子、 加藤桂子(京都支部) 【理事】近藤幸一、伊藤正、小出新一	2017年4月1日～2021年3月31日 2019年6月定期評議員会～2021年6月定期評議員会終結
全国手話研修センター後援会	【事務局長】木下 博	2018年4月1日～2020年3月31日
手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成 委員会(全国手話研修センター)	近藤幸一／作業部会担当：萩島洋子	2018年4月1日～2020年3月31日
手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成 委員会(全国手話研修センター)	曾我部啓子／作業部会担当：森川美恵子 (愛媛支部)	2018年4月1日～2020年3月31日
日本手話研究所(全国手話研修センター)	国広生久代	2019年7月1日～2021年6月30日
手話奉仕員養成テキスト・手話通訳者養成講 義テキストの編集委員	渡辺正夫	2020年1月6日～2022年3月31日
若年層の手話通訳者養成モデル事業 (全国手話研修センター)	【検討委員会】宮澤典子	2019年4月1日～2020年3月31日
日本障害者協議会	【理事】佐々木良子(広報委員会担当) 【評議員】石川芳郎、佐々木良子	2019年5月25日～2021年5月 (2021年度のJD総会開催日まで)
ろう教育を考える全国協議会	【監事】高田浩次	2018年8月1日～2020年7月31日
障害者放送通信機構	【理事】近藤幸一	2018年6月1日～2020年5月31日
明石市手話言語等コミュニケーション施策推 進協議会	【委員】伊藤 正	2019年4月1日～2022年3月31日
電話リレーサービス普及啓発推進事業	【委員】宮澤典子	2019年4月1日～2020年3月31日
電話リレーサービス活用推進ワーキンググ ループ	【委員】宮澤典子	2019年4月1日～2020年3月31日
電話リレーサービスオペレーター養成検討 ワーキンググループ	【委員】宮澤典子	2019年4月1日～2020年3月31日
ゆずり葉パート2(仮題)製作委員会	【委員】渡辺正夫	2018年7月17日～2020年3月31日 (ただし2020年6月開催の全国ろうあ者大 会までは継続)
事業所評価システムの構築のための作業チ ーム	【委員】近藤幸一	2019年10月1日～2020年3月31日

(11) 後援・協賛等名義使用一覧

開催日	団体名	行事名	名義種類	開催地
7月6日(土) ～9月22日(日)	特定非営利活動法人シアター・アクセシビ リティ・ネットワーク	舞台手話通訳養成講座	後援名義	宮城県、福岡 県、愛知県
6月13日(木) ～16日(日)	全日本ろうあ連盟	第67回全国ろうあ者大会	後援名義	宮城県
8月3日(土) ～4日(日)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第53回大会	協賛名義	長野県
8月24日(土) ～27日(火)	第39回全国ろう学生が集い実行委員会	第39回全国ろう学生が集い	後援名義	滋賀県
9月1日(日)	全国手話研修センター	第17回京都さがの手話まつり	後援名義	京都府
9月19日(木) ～22日(日)	全日本ろうあ連盟	第53回全国ろうあ者体育大会	後援名義	鳥取県、 島根県
9月29日(日)	手話パフォーマンス甲子園実行委員会	第6回手話パフォーマンス甲子園	後援名義	鳥取県
10月12日(土) ～19日(土)	全国手話研修センター	第14回全国手話検定試験	協力名義	全国都道府県
10月25日(金) ～26日(土)	きょうされん	きょうされん第42回全国大会inあいち	後援名義	愛知県
11月16日(土) ～17日(日)	大阪聴覚障害者福祉会	第23回全国言語障害者福祉研究交流集会	後援名義	大阪府
11月23日 (土・祝) ～25日(月)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第25回全国中途失聴者・難聴者福祉大会in滋賀	後援名義	滋賀県
11月30日(土) ～12月1日(日)	日本聴覚障害公務員会	第28回全国聴覚障害公務員研修討論集会	後援名義	山梨県
12月1日(日)	全国手話言語市区長会手話劇祭実行委員会	第3回全国手話言語市区長会手話劇祭	後援名義	三重県
1月18日(土) ～19日(日)	特定非営利活動法人シアター・アクセシビ リティ・ネットワーク	第6回TA-netシンポジウム	後援名義	東京都
1月15日(水)	全日本ろうあ連盟	全日本ろうあ連盟創立70周年記念映画「咲む(え む)」	後援名義	各上映会場
2月16日(日)	全国手話研修センター	標準手話研究事業50周年記念式典 第19回手話研究セミナー	後援名義	京都府

(12) 来賓等の出席一覧

出席日	団体名	行事名	出席者	開催地
6月9日(日)	全国手話研修センター	後援会運営委員会(総会)	近藤 幸一	京都府
6月12日(水)	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会総会	渡辺 正夫	東京都
6月15日(土) ～16日(日)	全日本ろうあ連盟	第67回全国ろうあ者大会(前夜祭および大会式典)	渡辺 正夫	宮城県
6月23日(日)	日本手話通訳士協会	第29回一般社団法人日本手話通訳士協会定期総会	渡辺 正夫	千葉県
8月2日(金)	ろう教育を考える全国協議会	ろう教育を考える全国協議会定期総会	石川 芳郎	群馬県
10月15日(火)	鳥取県聴覚障害者協会 他2団体	災害時におけるきこえない・きこえにくい人の支援連携協定	渡辺 正夫	東京都
10月15日(火)	手話を広める知事の会	手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラム	渡辺 正夫	東京都
11月24日(日)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第25回全国中途失聴者・難聴者福祉大会in滋賀	近藤 幸一	滋賀県
12月14日(土)	山口県手話通訳問題研究会	山口県手話通訳問題研究会45周年記念祝賀会	渡辺 正夫	山口県
1月22日(水)	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会意見交換会及び役員会	渡辺 正夫	東京都

2019年度会員現勢一覧(2020年3月31日現在)(単位;人)

支部名	前年度確定数		目標数	ブロック	支部確認数		対前年度継続数		前年同時期の差	対前年度増加率		過去最高数	
北海道	442	442	456	456	454	454	417	94.34%	12	102.71%	102.71%	459	459
青森	134	723	145	757	136	756	124	92.54%	2	101.49%	104.56%	161	844
岩手	114		120		117		108	94.74%	3	102.63%		127	
宮城	125		130		140		115	92.00%	15	112.00%		197	
秋田	65		68		70		61	93.85%	5	107.69%		65	
山形	77		80		84		73	94.81%	7	109.09%		86	
福島	208		214		209		195	93.75%	1	100.48%		208	
茨城	90		100		93		84	93.33%	3	103.33%		164	
栃木	82	90	82	72	87.80%	0	100.00%	108					
群馬	166	168	161	152	91.57%	-5	96.99%	194					
埼玉	904	2,954	930	3,458	906	2,897	791	87.50%	2	100.22%	98.07%	930	3,370
千葉	369		390		359		338	91.60%	-10	97.29%		369	
東京	838		1,200		824		703	83.89%	-14	98.33%		1,055	
神奈川	375		450		346		315	84.00%	-29	92.27%		420	
山梨	130		130		126		115	88.46%	-4	96.92%		130	
新潟	140		151		138		127	90.71%	-2	98.57%		216	
長野	161		175		151		143	88.82%	-10	93.79%		196	
富山	83	90	82	79	95.18%	-1	98.80%	123					
石川	156	160	155	143	91.67%	-1	99.36%	156					
福井	88	95	100	82	93.18%	12	113.64%	90					
岐阜	64	70	67	60	93.75%	3	104.69%	141					
静岡	467	1,381	475	1,430	451	1,384	415	88.87%	-16	96.57%	100.22%	467	1,565
愛知	628		650		640		560	89.17%	12	101.91%		673	
三重	222		235		226		197	88.74%	4	101.80%		284	
滋賀	159	170	166	147	92.45%	7	104.40%	191					
京都	351	380	347	326	92.88%	-4	98.86%	372					
大阪	657	2,031	700	2,135	664	2,056	549	83.56%	7	101.07%	101.23%	858	2,329
兵庫	540		555		537		482	89.26%	-3	99.44%		584	
奈良	171		175		183		160	93.57%	12	107.02%		171	
和歌山	153		155		159		147	96.08%	6	103.92%		153	
鳥取	93		100		100		85	91.40%	7	107.53%		95	
島根	108	125	107	99	91.67%	-1	99.07%	136					
岡山	250	260	262	229	91.60%	12	104.80%	258					
広島	212	230	208	196	92.45%	-4	98.11%	312					
山口	153	210	151	147	96.08%	-2	98.69%	211					
徳島	59	65	64	56	94.92%	5	108.47%	64					
香川	87	95	94	77	88.51%	7	108.05%	154					
愛媛	127	130	135	119	93.70%	8	106.30%	139					
高知	88	110	110	82	93.18%	22	125.00%	109					
福岡	351	400	332	309	88.03%	-19	94.59%	468					
佐賀	52	52	54	44	84.62%	2	103.85%	59					
長崎	240	270	239	221	92.08%	-1	99.58%	299					
熊本	101	105	100	91	90.10%	-1	99.01%	112					
大分	94	100	101	91	96.81%	7	107.45%	127					
宮崎	84	105	87	79	94.05%	3	103.57%	105					
鹿児島	100	105	100	95	95.00%	0	100.00%	126					
沖縄	133	134	127	120	90.23%	-6	95.49%	133					
総計	10,491		11,503		10,544		9,420	89.79%	53	100.51%		12,255	

今年度目標数(12,000人)達成率 87.87%

昨年最終会費比 53

一般社団法人全国手話通訳問題研究会